

第2期

鹿児島市商工業振興プラン

～鹿児島市中小企業振興基本条例に基づく基本計画～



鹿児島市

はじめに

鹿児島市は、これまで、商業・業務機能をはじめ、教育・医療機関や文化・芸術施設などの多彩な都市機能の集積を背景に、南九州の交流拠点都市として発展してきました。

一方、加速度的に進行する人口減少に伴い、内需の減少など地域経済にも大きな影響が及ぶことが懸念され、また、新型コロナウイルス感染症の拡大をはじめとする危機事象への対応など、地域産業はかつて経験したことがない経営環境の変化に直面しております。

このような状況の下、地域産業が活力を維持し、発展していくためには、市外、県外、国外の需要をしっかりと取り込むなど、地域産業の“稼ぐ力”を向上させていくことが重要になります。

本市におきましては、平成23年3月に策定した「鹿児島市商工業振興プラン」に基づき、中小企業の皆様を中心とした商工業の振興に向け、各種施策を計画的かつ着実に実施してまいりました。

そしてこのたび、同プランの計画期間最終年度にあたり、本市の商工業が抱える課題を改めて捉え直し、克服することで、地域経済の活性化を図り、これからの本市の更なる発展につなげていくための指針として、「第2期鹿児島市商工業振興プラン」を策定しました。

本プランは、本市の地域産業の重要な担い手である中小企業の振興を目的としており、「第六次鹿児島市総合計画」における商工業分野の個別計画として位置付けるとともに、令和4年4月から新たに施行する鹿児島市中小企業振興基本条例に規定する中小企業の振興に向けた基本的な計画にあたるものです。

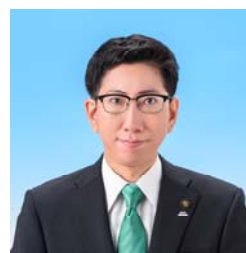
プランの推進にあたっては、行政のみならず、事業者や経済団体、金融機関、大学など関係の皆様方と緊密に連携を図りながら、各種施策を計画的かつ効果的に推進し、本市のにぎわいと活力の創出、そして安定的な雇用の確保につなげてまいりたいと考えており、将来像として掲げる「多彩な“人財”が活躍し、持続可能な経済活動が展開されるまち・かごしま」を実現してまいりますので、皆様方には、引き続き、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本プランの策定にあたり、熱心に議論を重ねていただきました策定委員会の委員の皆様方、そして、アンケート、ヒアリング調査にご協力いただきました産業界、有識者等の皆様方に厚く御礼申し上げます。

令和4年4月

鹿児島市長

下鶴 隆央



目次

第1章 商工業振興プランについて	1
1. プランの位置づけ	1
2. プランの計画期間	1
3. プランの構成	1
第2章 本市商工業を取り巻く現状と課題	2
1. 本市商工業を取り巻く社会経済情勢の変化	2
2. 本市商工業のあゆみと現状	7
3. 本市商工業振興における主な取組課題	16
第3章 本市商工業の将来像と展開シナリオ	20
1. 本市商工業の目指す将来像	20
2. 本市商工業振興の展開シナリオと施策の柱	22
第4章 第2期商工業振興プランの施策体系	26
【施策の柱①】 新たな産業の創出	29
【施策の柱②】 地域を支える産業の成長促進	31
【施策の柱③】 海外展開の促進	34
【施策の柱④】 魅力ある就業環境と担い手の確保	35
第5章 第2期商工業振興プランの管理・推進体制	37
重点プロジェクト<令和4年4月～令和9年3月>	
1. 重点プロジェクト	41
2. 構成プロジェクト及び主な取組内容	42

第1章 商工業振興プランについて

1. プランの位置づけ

鹿児島市商工業振興プランは、鹿児島市総合計画の商工業分野の分野別計画として、今後の本市商工業振興の基本計画となるものであり、市、国・県など関係機関、民間、大学等が一体となって取り組むものです。

また、鹿児島市中小企業振興基本条例に規定する基本計画となるものです。

2. プランの計画期間

第2期鹿児島市商工業振興プラン(以下、「本プラン」という。)の計画期間は、令和4年度から令和13年度までの10年間です。

第六次鹿児島市総合計画(計画期間:令和4年度～令和13年度までの10年間)の管理・進捗と連動させながら、今後の社会経済情勢の変化や施策の推進状況等を踏まえ、状況に応じて見直しなどを行います。

3. プランの構成

本プランは、「本編(第1章～第5章)」と「重点プロジェクト」で構成します。

「本編」は、本市商工業の現状と課題などを踏まえ、計画期間10年間で実現を目指す「本市商工業の将来像」と、その将来像の実現に向けた「展開シナリオ」を示し、展開シナリオを推進するための「施策体系(施策の柱・取組方針・取組内容)」を位置づけています。

「重点プロジェクト」は、本プランの施策体系の中でも重点的に取り組むものについて、概ね当初5年間で実現を目指す重点プロジェクトとして位置づけるものです。「重点プロジェクト」は、第六次鹿児島市総合計画の前期基本計画(計画期間:令和4年度～令和8年度)と連動させながら推進します。

第2章 本市商工業を取り巻く現状と課題

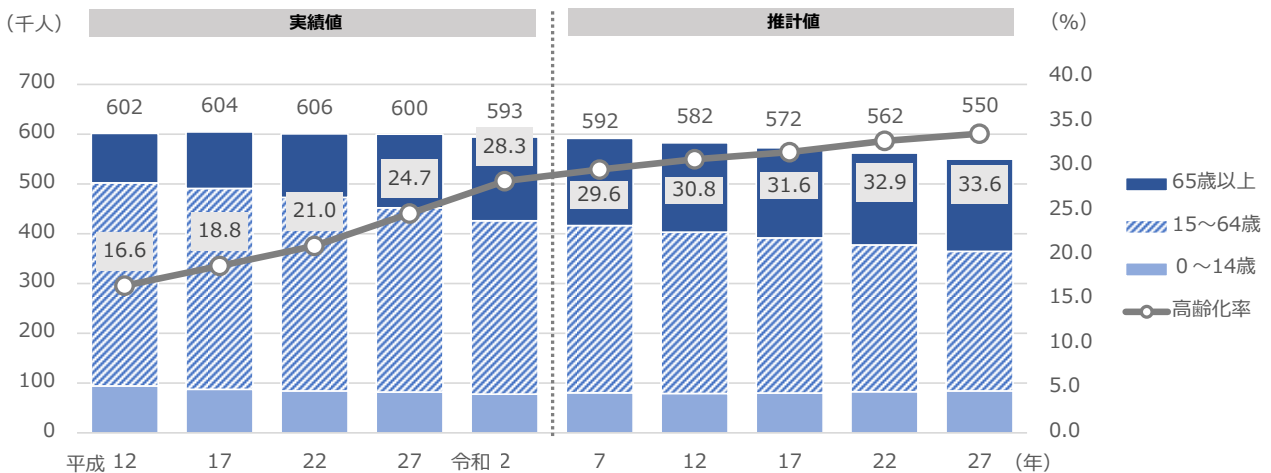
1. 本市商工業を取り巻く社会経済情勢の変化

本市商工業を取り巻く社会経済情勢は常に変化しています。これらの社会経済情勢の変化を捉え、変化に柔軟に対応していくことが求められます。

□ 人口減少・少子高齢化の進行

全国的に人口減少・少子高齢化が進行する中、経済規模や生産力といった商工業の基盤が今後縮小していくことが予想されます。商工業の持続的な発展に向けて、限られた経営資源を効果的に活用し、生産性向上・高付加価値化を図る必要があります。また、今後の生産年齢人口の減少に伴う人手不足の懸念に対して、女性・高齢者等の多様な人材がより一層活躍できる環境整備も求められています。

図表 1 鹿児島市の人口・高齢化率の推移



資料：平成22年、平成27年及び令和2年は国勢調査による実績値。なお、平成27年及び令和2年の年齢3区分別人口は、国において「不詳」をあん分等により補完したものである。

令和 7 年以降の鹿児島市人口は、「鹿児島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」で示された将来人口の数値を基に、本市において推計したものである。

□ 持続可能な社会の実現

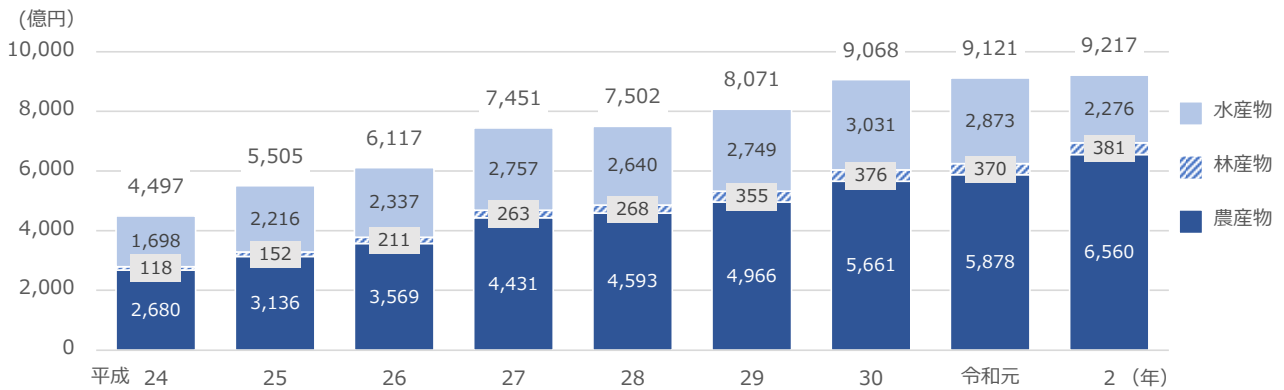
地球規模で環境問題が深刻化している状況の下、国や自治体、市民、事業者等により、2030 年までの SDGs の達成や 2050 年までのカーボンニュートラルの推進など、持続可能な社会の実現に向けた多角的な取組が進められています。そして社会課題解決型のビジネスモデルや環境分野の新技术・サービスの開発・事業化等を推進し、時代の要請に即した新たな付加価値の創出に取り組むことが求められています。また、SDGs 等に資する企業の取組を後押しし、域内外からの新たな投資 (SDGs 債、ESG 投資等) を呼び込むことも期待されています。

□ 国際社会における人流・物流・商流の変化

社会・経済のグローバル化が進展する状況の下、本市を取り巻く人流・物流・商流の変化に柔軟に対応し、国外需要を的確に取り込むことが一層重要になっています。農林水産物・食品等の輸出拡大やアフターコロナのインバウンド需要への対応を見据えた取組を進めるなど、行政・企業・関係機関などが一体となって国際的な競争力を高めていくことが求められています。

また、人口減少社会、グローバル社会、デジタル社会などの進展に伴い、「高度外国人材」(高度専門職、技術・人文知識・国際業務等の在留資格で就業する外国人材)の活用も進められています。

図表 2 農林水産物・食品の輸出額

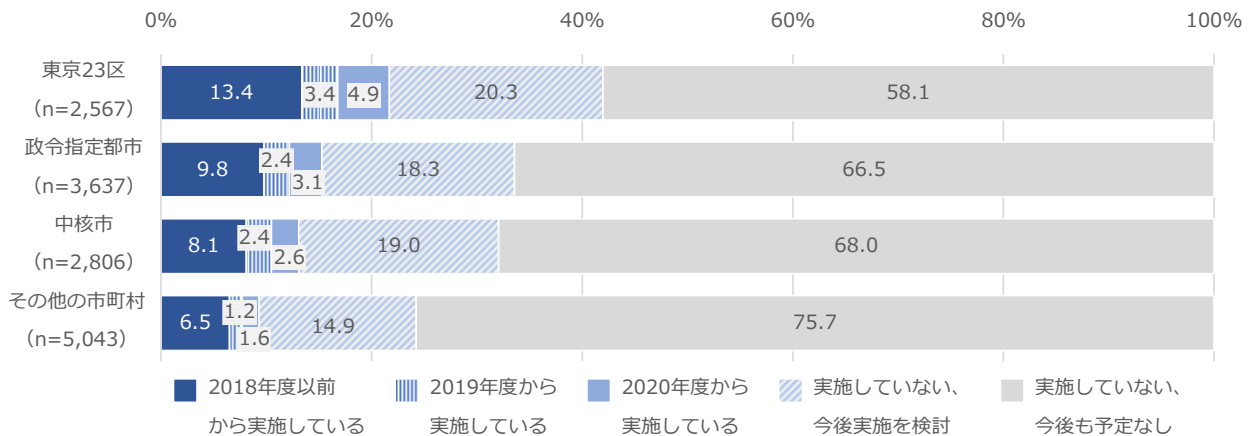


資料:財務省「貿易統計」

□ デジタル社会の進展

ICTの普及や IoT、AI(人工知能)、5G(次世代移動通信システム)の技術革新など、社会のデジタル化が進展しています。今後、各産業の持続性や競争力を高めるため、デジタル社会に対応した経営・事業モデルを構築し、デジタル技術を活用した生産性向上等に取り組むことが重要な課題となっています。また、デジタル社会への対応を担う人材の不足も顕在化しており、専門人材の確保・育成が急務となっています。

図表 3 中小企業におけるデジタル・トランスフォーメーションの取組状況 (地域別)



資料:総務省「令和3年版情報通信白書」

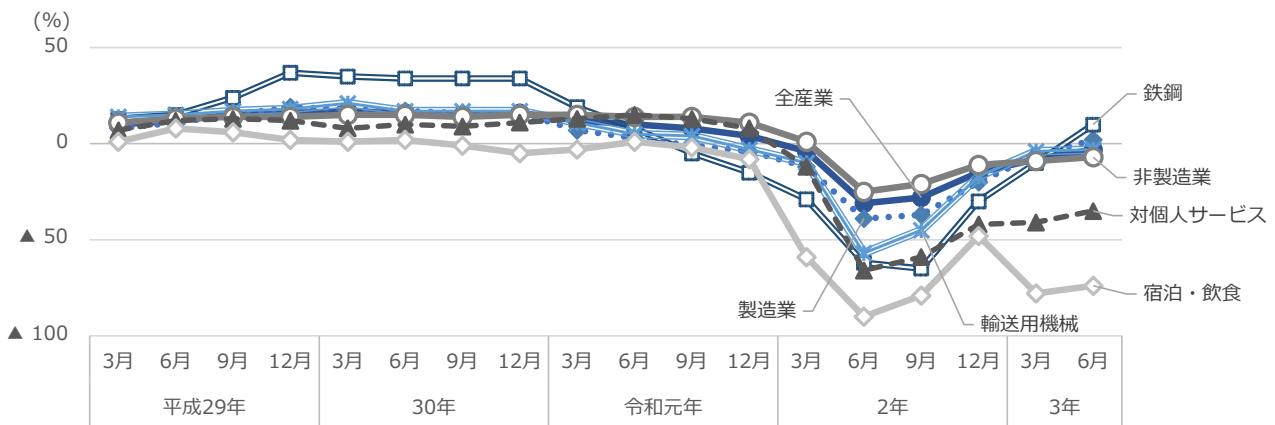
□ 自然災害等のリスクの増大

全国各地で地震や集中豪雨が突発的・断続的に発生するなど、これまで以上に自然災害等の危機事象への備えが求められる状況にあります。地震や風水害、桜島爆発、感染症などの危機事象の影響を最小限に抑えるとともに、素早く元の姿へと復旧できるよう、企業のBCP(事業継続計画)策定を推進し、緊急時に迅速な対応がなされる体制・仕組みを整備するなど、レジリエンスの高い経済活動が求められています。

□ 新型コロナウイルス感染症拡大による社会変容

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、ヒトが動く・集まることで生まれていた経済的な活力、モノやカネの動きが停滞し、「密」を前提としない事業形態が求められるようになりました。観光関連産業や飲食業など、インバウンドをはじめとするヒトの移動を伴う業界は特に深刻な影響を受け、経済全体での停滞感・閉塞感が広がっています。過度に外需に依存しない事業構造への転換や、新たな社会変容に伴う消費形態や需要に応じた事業を展開していくことが求められています。

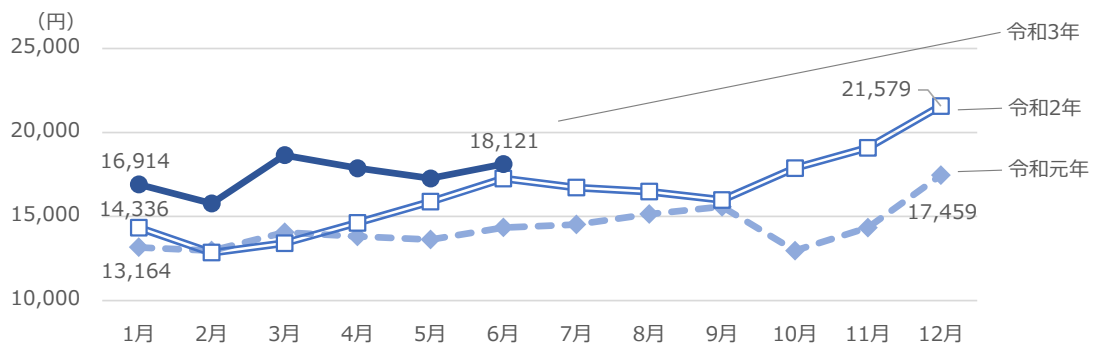
図表 4 新型コロナウイルス感染症拡大による景気動向指数 (D.I.) の推移



資料:日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注:D.I.の悪化が顕著な産業(全規模:大企業、中堅企業、中小企業を合わせたもの)を抽出して掲載している。

図表 5 インターネットを利用した支出総額 (1世帯あたり1か月間の支出、2人以上の世帯、全国)

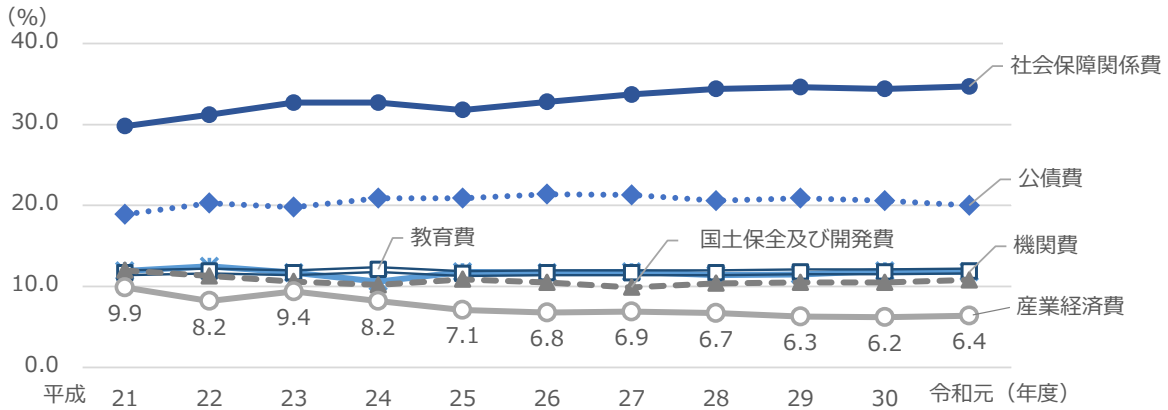


資料:総務省「家計消費状況調査」

□ 厳しい財政状況における多様な協働の重要性

経済成長の鈍化や高齢化の進行に伴う社会保障費の増加を背景に、新型コロナウイルス感染症拡大に対する財政出動などもあいまって、国・地方の財政状況が厳しさを増しています。中長期的に産業経済分野の予算の減少も見込まれる中、商工業振興の推進にあたって行政と企業、経済団体、大学等研究機関、支援機関などが効果的に協働するとともに、新たな価値の創出や諸課題の解決に資する創造的なネットワークを通じた商工業振興に取り組むことが求められます。

図表 6 国・地方を通じた目的別歳出額構成比の推移



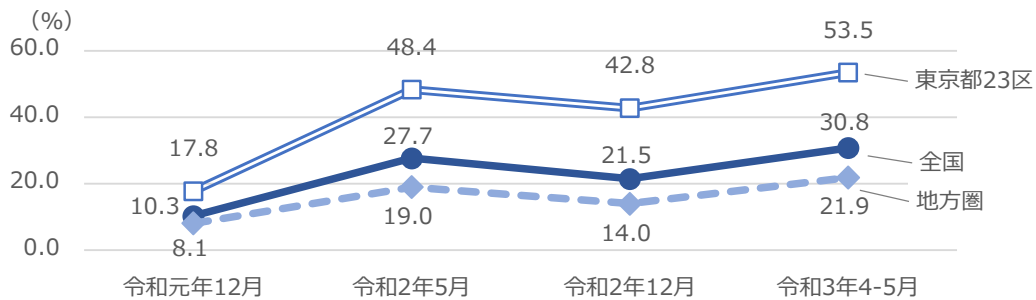
資料:総務省「地方財政の状況」

注1:機関費は、一般行政費、司法警察消防費の合計額。注2:産業経済費は、農林水産業費、商工費の合計額。

□ 多様な働き方の広がり

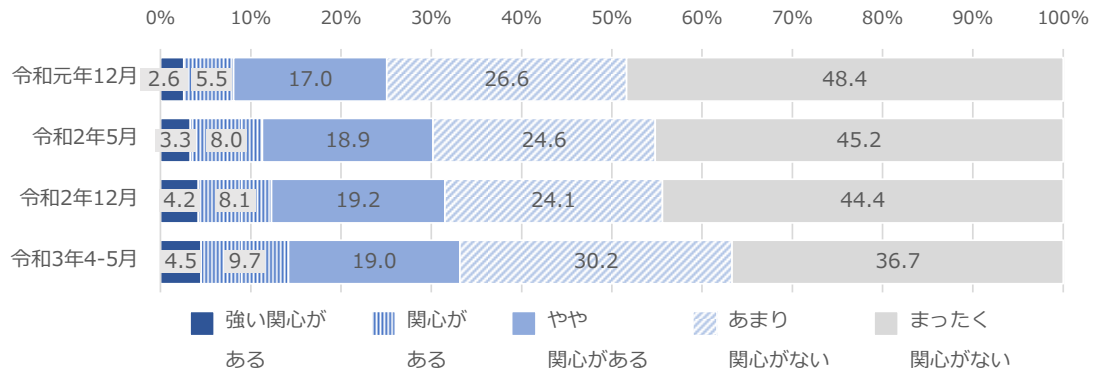
働き方改革やデジタル技術の普及などにより、働き方や働く場所に対する価値観が多様化しています。また、新型コロナウイルス感染症拡大により、就業形態の変化への対応が喫緊に求められるようになりました。今後、テレワーク環境の整備やジョブ型雇用の導入などを適切に推進し、従業員のワーク・ライフ・バランスの実現と企業の生産性向上の両立を図ることがより一層重要になります。また、二地域居住や地方移住への関心も高まる中で、「働く場所」としての地域の魅力を創出・発信していくことが求められています。

図表 7 地域別のテレワーク実施率



資料:内閣府「第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

図表 8 地方移住への関心（東京圏、全年齢）



資料：内閣府「第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

2. 本市商工業のあゆみと現状

□ 本市商工業の10年間の主なあゆみ等

～本市商工業に関連する主な出来事

平成 23 年の九州新幹線鹿児島ルート全線開業に伴い、九州・山陽新幹線沿線地域間のアクセスが向上し、さまざまな地域から本市を訪れる人が大幅に増加しました。平成 30 年には、明治維新 150 周年の節目を迎えたほか、鹿児島が重要な舞台となる大河ドラマ『西郷どん』の放送も後押しとなり、全国から多くの観光客が本市を訪れることとなりました。

また、鹿児島の陸の玄関口である鹿児島中央駅付近の再開発が進められ、令和3年には、駅に近接した大規模商業施設が開業しました。市内外から多くの人を訪れる交通結節点の利便性が向上することで、周辺地域も巻き込んだにぎわいが創出されてきました。

さらには、令和 2 年 7 月に「SDGs 未来都市」に選定され、本市の特性や地域資源を生かし、SDGs を共通目標として、多様な主体が連携・協働して”豊かさ”を実感できるまちづくりを進め、持続可能な社会を目指した取組を展開しています。

～第1期商工業振興プランに基づく取組の成果

本市では、第1期商工業振興プラン(以下、「第1期プラン」という。)に基づき、商工業の振興に向けた各種施策を総合的かつ計画的に推進し、「多彩な人と豊かな資源で織りなすにぎわい活力都市」を目指したまちづくりを積極的に推進してきました。また、これらの施策の推進にあたっては、多様な関係主体で構成する「鹿児島市商工業振興プラン推進会議」によって評価・検証を行うなど、効果的な進行管理に努めてきました。

取組成果例：「かごしま tech ミーティング」

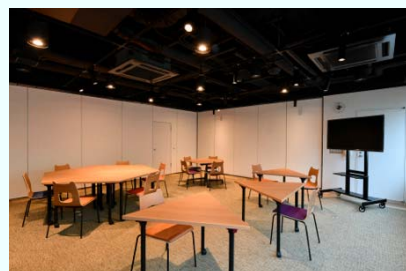
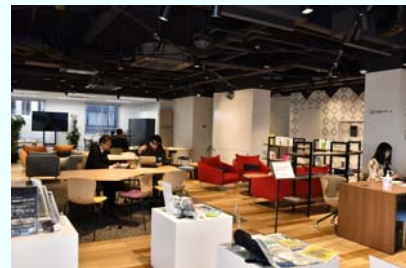
鹿児島大学産学・地域共創センターとの連携のもと、大学の研究者と気軽に対話できる「場」を定期的開催し、産学連携のきっかけを作ることで、企業が抱える技術的な課題解決を支援。

発表テーマの例
画面データ読み取りに特化した屋外環境でも利用可能なAI OCR技術
消えつつある海藻の森を守るために〜ウニの餌料や海藻の肥料になりそうな産業廃棄物はありませんか？〜
音響解析と動画解析を応用する高速・高精度・低コスト型の外壁打診システム
熱帯性イモ類の新しい増収技術
かごしま黒豚肉の美味しさの科学
水に溶けている成分や分散した微細粒子の分離と濃縮に役立つ超音波霧化—液体に関するさまざまなニーズにお応えします
実例からIoTを考える—IoTで貴社のお困りごとを解決!
海産魚養殖の海からの決別—陸上での閉鎖循環式養殖を目指して
ホテルの光で病気の予防ヘルスケアイノベーションを目指す
鹿児島産水産物の漁獲情報を可視化する—漁船漁業モニタリングシステムの開発
牛肉生産システムの大構造改革—科学と国土をフル活用した大革新
かごしまの魚介類と水産加工品の魅力の科学的裏付け

資料：鹿児島市

取組成果例：「mark MEIZAN (マークメイザン)」

平成30年度に、クリエイティブ産業創出拠点施設「mark MEIZAN(マークメイザン)」を開設。クリエイティブ人材の育成支援やクリエイティブ事業者同士または地元企業等との交流・連携の拠点となるビジネスインキュベーション施設。

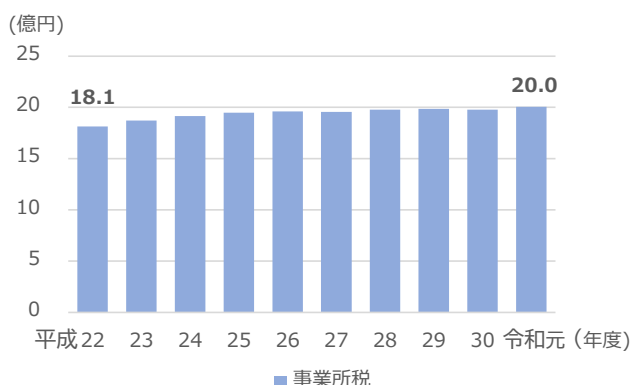


本プランにおいては、第1期プランの成果を生かしながら、浮かび上がっている課題等に対応した取組を進めていく必要があります。

～本市経済状況の推移

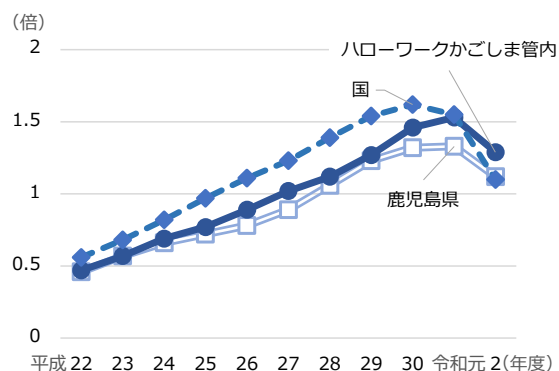
本市商工業に関連する主な出来事や第1期プランの取組もあいまって、本市の税収入総額は、令和元年度まで増加傾向にあり、特に事業所税については、平成22年度から令和元年度にかけて約1.9億円の増加となるなど、市内の事業活動は良好な状態で推移してきました。また、雇用状況についても、有効求人倍率は令和元年度まで増加傾向で推移してきました。

図表 9 事業所税収入の推移



資料: 鹿児島市統計書

図表 10 有効求人倍率の推移



資料: 厚生労働省「一般職業紹介状況」・鹿児島労働局「雇用失業情勢」

～人口減少・少子高齢化の進行と新型コロナウイルス感染症の拡大

本市においては、社会経済状況が好調に推移してきた一方で、人口減少・少子高齢化が進行しています。人口は60万人を切り、65歳以上の高齢者が全市人口の1/4を占める状況を迎え、今後、さらに人口減少・少子高齢化が進行することが見込まれています。需要の縮小や働き手の不足など、さまざまな影響が予想される中、企業収益を維持・拡大し、市民の収入を安定的に確保していく(「稼ぐ」)ことが重要な課題となります。

また、令和2年度には、世界を巻き込んだ新型コロナウイルス感染症の拡大により、ヒト・モノの流れが一変し、近年私たちが経験したことのない大きな環境変化に直面することとなりました。新型コロナウイルス感染症の拡大による社会変容に対応し、経済活動を継続させていくことも重要な課題となっています。

□ 本市商工業に関する気質・組織風土

鹿児島市民の気質として、安定志向で変化をあまり好まない保守的な性格や内向的な組織風土、儲けを追求することを必ずしも是としない道徳観など、経済活動において消極的な一面があることが指摘されています。その一方で、特長として「郷土愛の深さ」、「実直さ」などが挙げられるとともに、琉球経由の大陸貿易を進めた島津氏の城下町として海外の文物を積極的に取り入れた進取性や、幕末の混乱期に未来を切り拓き、明治維新を実現した先人の気性を今も受け継ぐなど、逆境を跳ね返す精神性も通底しています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による停滞感・閉塞感が蔓延する現在こそ、鹿児島市民の気

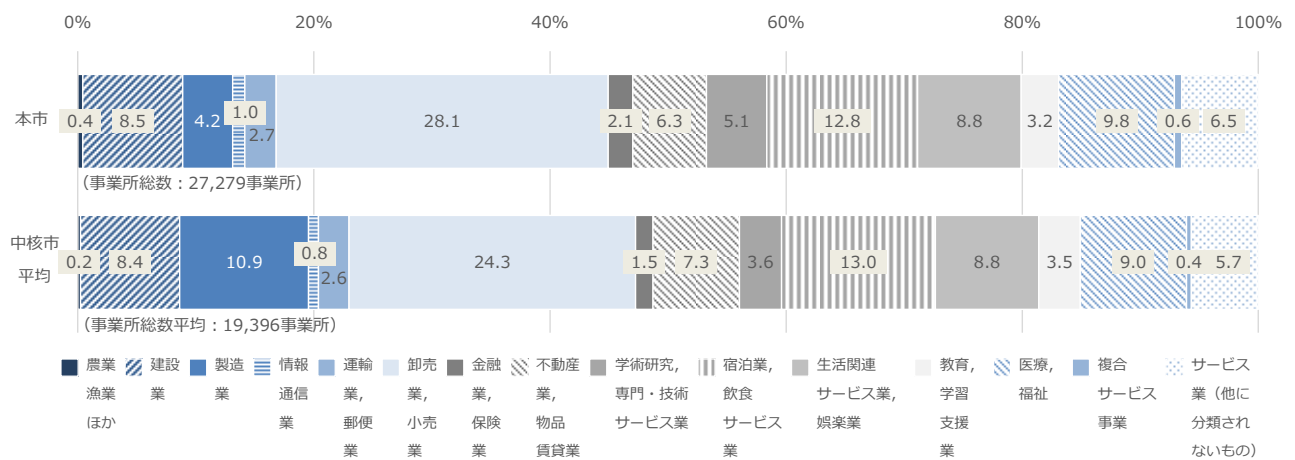
質・組織風土の特長を生かし、積極的に「熱」のある取組を展開していくことが求められています。

□ 本市商工業の概況

本市の平成 28 年の全産業(民間)の事業所数は 27,279 事業所、従業者数は 274,569 人となっており、事業所数・従業者数ともに、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の占める割合が高くなっています。

本市の平成 28 年の全産業(民間)の事業所数は、平成 24 年から 355 事業所減少(1.3%減)しており、「情報通信産業(35 事業所・11.1%減少)」、「製造業(121 事業所・9.5%減小)」などで減少がみられる一方で、「医療、福祉(512 事業所・23.6%増加)」は増加している状況にあります。

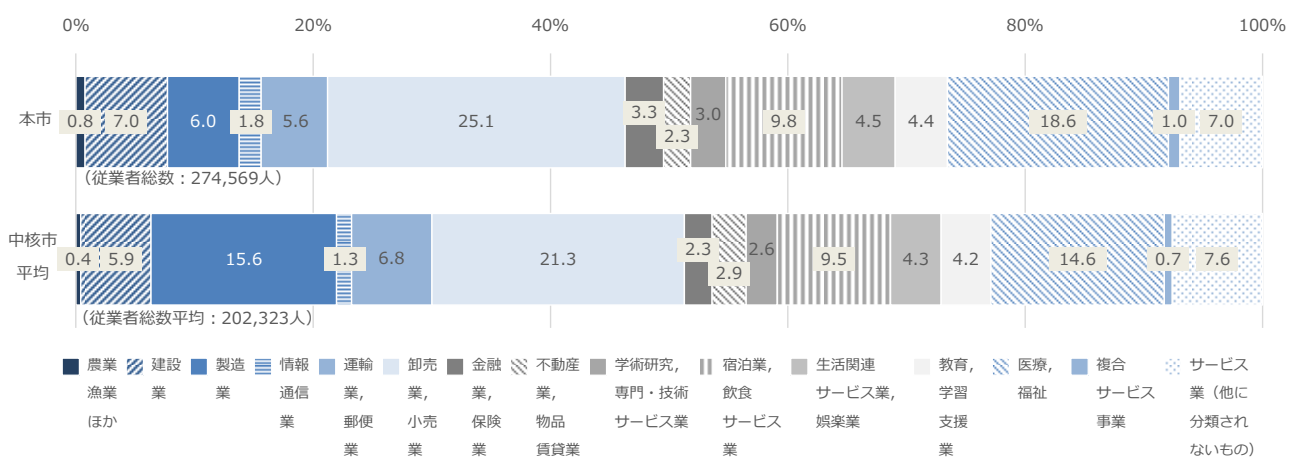
図表 11 本市・中核市平均の事業所数の割合(民間)



資料:総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

注:比較対象として本市と同規模(人口 45 万人以上)の中核市 8 都市(川口市、船橋市、八王子市、東大阪市、姫路市、西宮市、尼崎市、松山市)の平均値を算出。

図表 12 本市・中核市平均の従業者数の割合(民間)



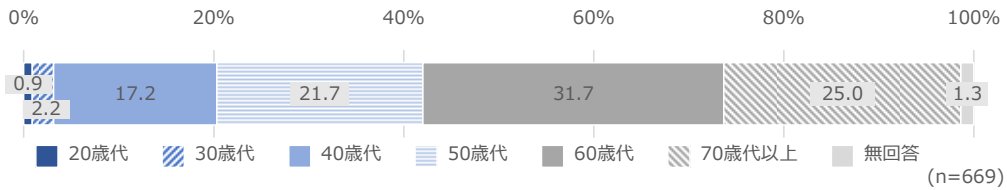
資料:総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス-活動調査」

注:比較対象として本市と同規模(人口 45 万人以上)の中核市 8 都市(川口市、船橋市、八王子市、東大阪市、姫路市、西宮市、尼崎市、松山市)の平均値を算出。

本市の商工業事業所の多くは従業者数 10 人未満の小規模な事業所であり、また、60 歳代以上の高齢の事業主の割合が高くなっています。新型コロナウイルス感染症拡大による事業環境の変化により、

今後、後継者不在の高齢の事業主が廃業を検討することが増える状況も考えられます。商店街や伝統産業のほか、市民生活に必要なサービスなどを担ってきた市内企業の経済活動及びこれらの経済活動の背景にある技術やネットワークなどが消失しないためにも、事業承継等が円滑に行われるための取組が求められています。

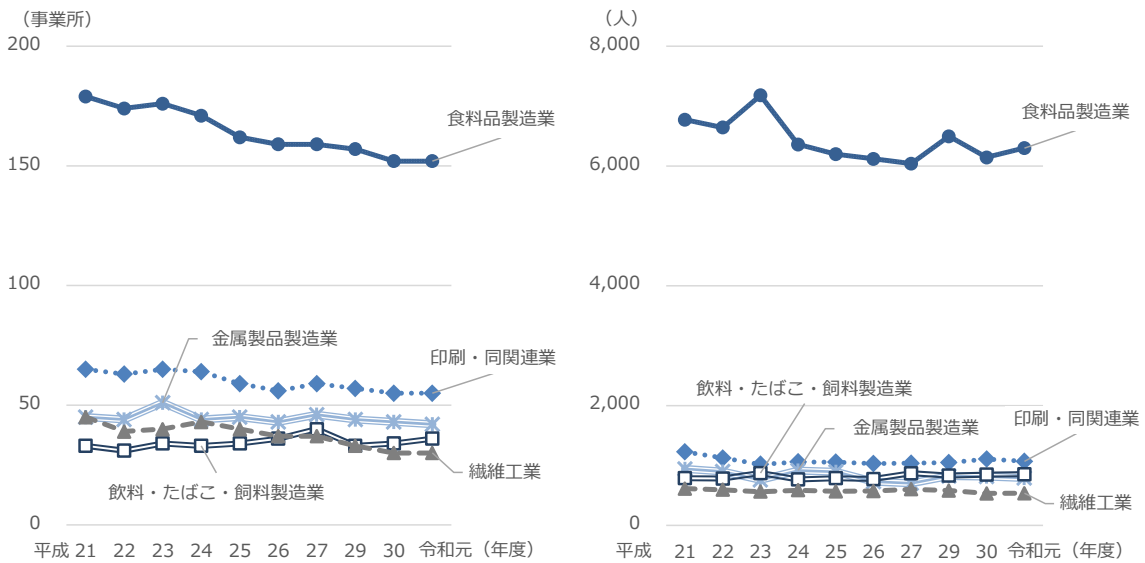
図表 13 市内企業における事業主の年齢層



資料:鹿児島市「事業主等意向調査」(令和2年9~10月実施)

本市の製造業の特徴として、食料品製造業の集積が厚く、製造業の他業種と比較しても事業所数・従業者数ともに多くなっています。一方で、食料品製造業においては、製品の付加価値化が長らく課題となっており、他業種間連携、産学官連携による付加価値化に向けた取組が進みつつあるものの、引き続き、市内企業各社が自社の事業を捉え直し、商品の強みを際立たせて効果的な情報とともに訴求する付加価値を高める取組が求められています。

図表 14 製造業の業種別事業所数・従業者数の推移 (上位5業種)



資料:経済産業省・総務省「経済センサス活動調査」

本市全体の地域経済構造をみると、地域経済の自立度を示すとされる地域経済循環率が⁸86.7%となっており、市外から流入する所得に対する依存度が高い経済循環構造となっています。より自立した本市地域経済を形成するためには、市外に流出する民間消費・投資額を市内に還流させるほか、付加価値額を増大させるなど、市内生産を拡大させる取組が求められます。

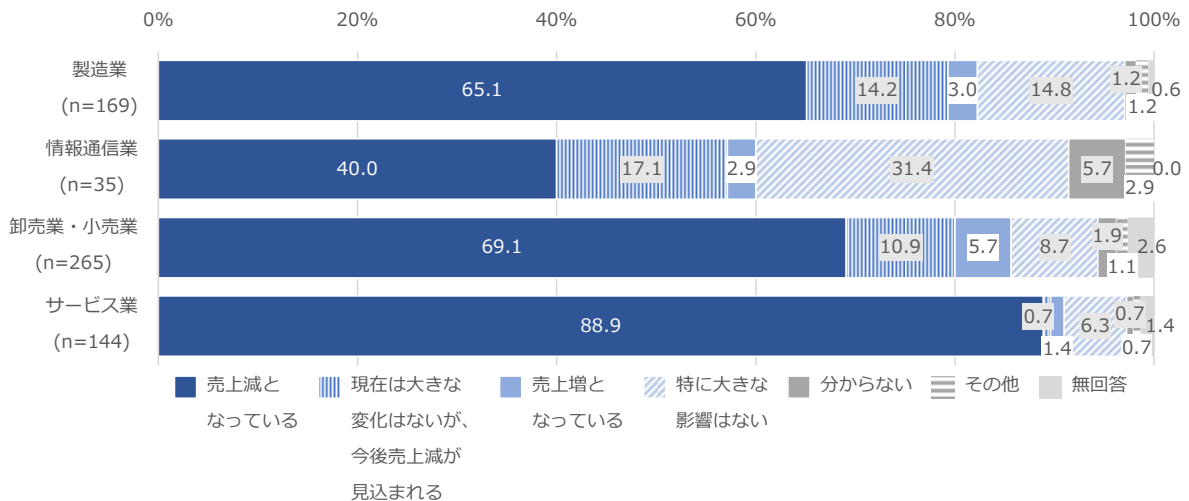
□ 新型コロナウイルス感染症の拡大による本市商工業への影響

新型コロナウイルス感染症の拡大により、この10年で約4倍になっていた国内外からの旅行者の大

幅な減少のほか、外食やイベントなどの自粛が続き、サービス業や小売業をはじめとする人の移動や対面を前提とした事業活動に深刻な影響が生じています。その一方で、情報通信業などでは、企業のICT化需要等を取り込み、販路や売上を拡大する動きもみられます。

市内商工業全体を通じて、令和2年度時点では、事業活動そのものに大きな変化はない市内企業がある一方で、新型コロナウイルス感染症拡大による社会変容に対応した経営・事業の変革に取り組む市内企業もみられます。

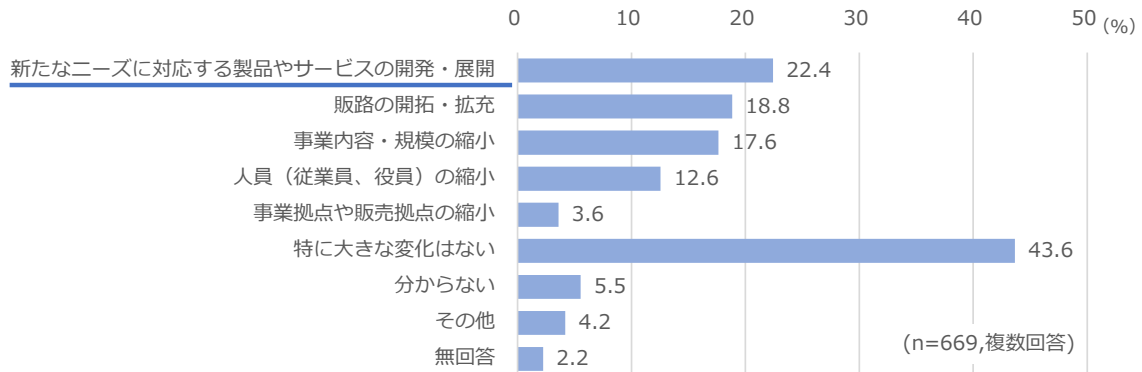
図表 15 新型コロナウイルス感染症拡大による市内企業の売上額の変化



資料:鹿児島市「事業主等意向調査」(令和2年9~10月実施)

注:同調査の回答企業の業種は、卸売業・小売業が約40%、製造業が約25%、サービス業が約22%、情報通信業が約5%、その他・無回答が約8.3%。以下同様。

図表 16 新型コロナウイルス感染症拡大による市内企業の事業活動の変化



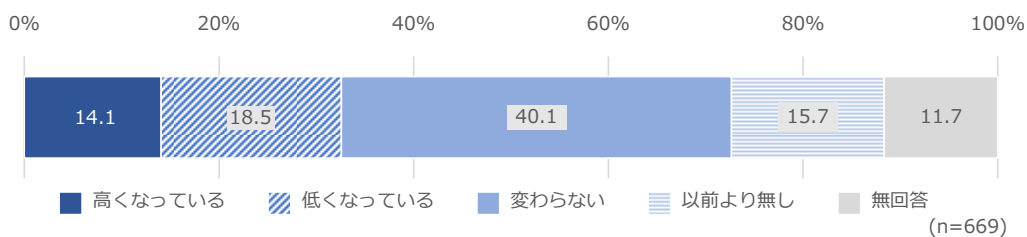
資料:鹿児島市「事業主等意向調査」(令和2年9~10月実施)

□ 市内企業の動向・事業主の意向等

販路の状況については、大きな変化のない市内企業が多くなっています。海外への販売額についても、大きな変化のない企業が大部分を占めていますが、一部の市内企業においては、海外展開に新たに取り組み始めたり、さらに拡大したりする動きも見られます。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響への対応として、魅力ある商品の開発やニーズに対応した新たな製品・サービスの開拓、経費の削減、販路開拓などに取り組むたいと考えている市内企業も多くなっています。さらには、全国的に新型コロナウイ

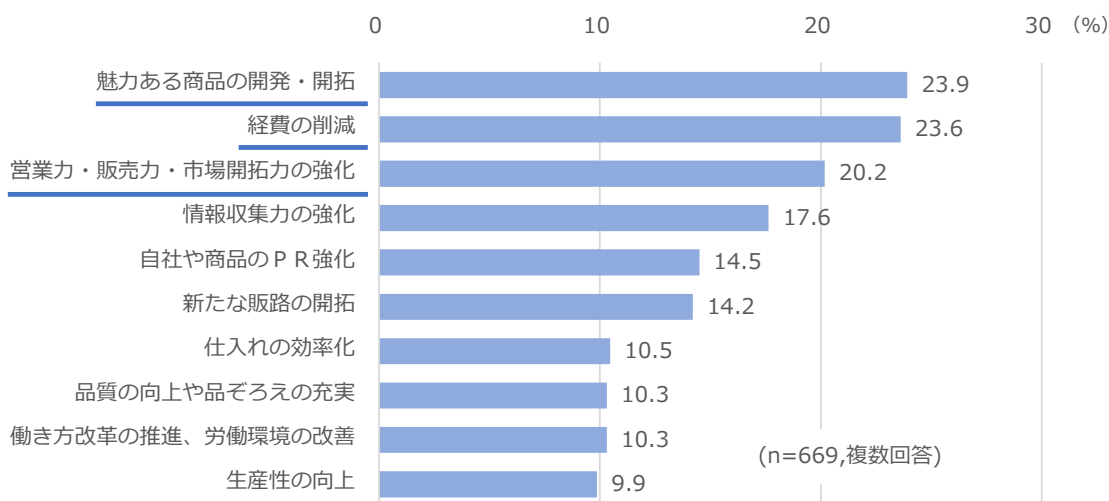
ルス感染症拡大を契機としてリモートワークの普及、サービスのオンライン化などのICT化が進められている中、市内の特に中小企業においては、ICT化の対応が困難な状況がうかがえます。

図表 17 市外への販売額の5年前からの変化



資料:鹿児島市「事業主等意向調査」(令和2年9~10月実施)

図表 18 経営上の戦略・課題の解決策として今後実施したい取組(上位10項目抜粋)



資料:鹿児島市「事業主等意向調査」(令和2年9~10月実施)

注:「魅力ある商品の開発・開拓」における「開拓」は、「ニーズに対応した新たな製品・サービス等の開発を試みる」ということを表現することを意図した用語である。

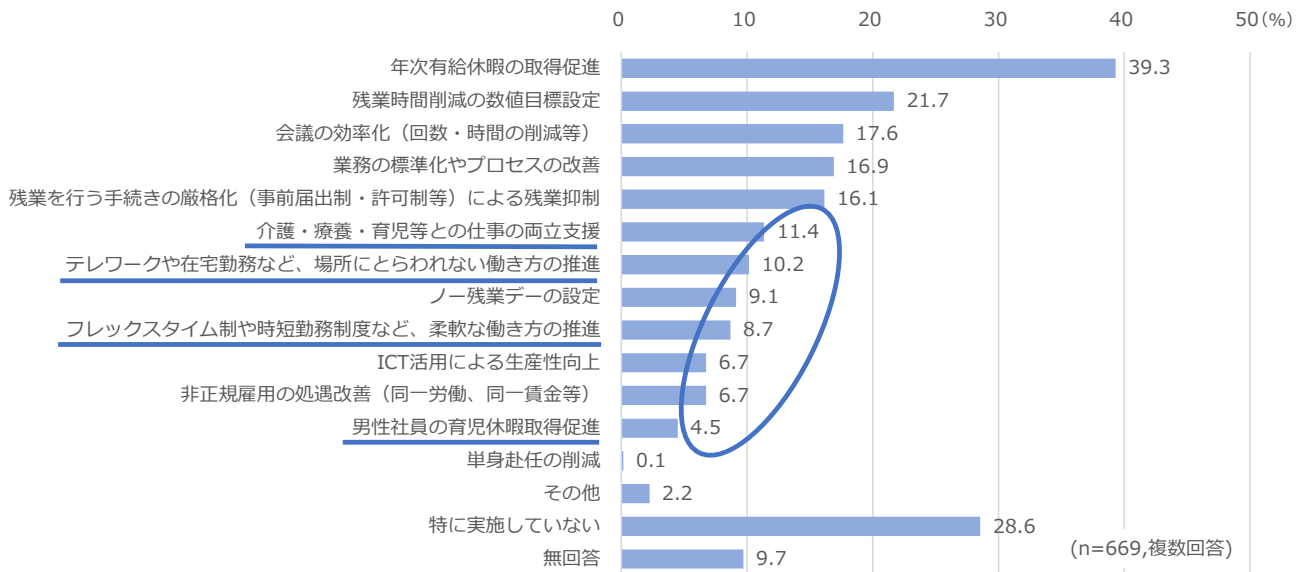
また、今後の事業展開において、農林水産物をはじめとする鹿児島の豊かな地域資源の活用を志向する市内企業も多くなっているほか、地域資源の活用にあたって同業種・他業種の企業、公的研究機関、大学等との連携を希望する市内企業もみられます。

□ 市内企業の就業環境

本市の人口減少が予測される状況において、性別や年齢、障がいの有無などに関わらず、多様なひとがそれぞれのライフステージに応じて、市内でいきいきと働き続けることができる環境を整備していくことが市内企業の持続性を保持するための重要な要件となります。

介護や育児等と仕事との両立支援や男性社員の育児休暇取得促進等の取組を実施している市内企業はまだ限られており、多様な働き方に関する市内企業の理解の深化や関連制度の拡充が課題となっています。

図表 19 働き方改革推進のために実施している取組

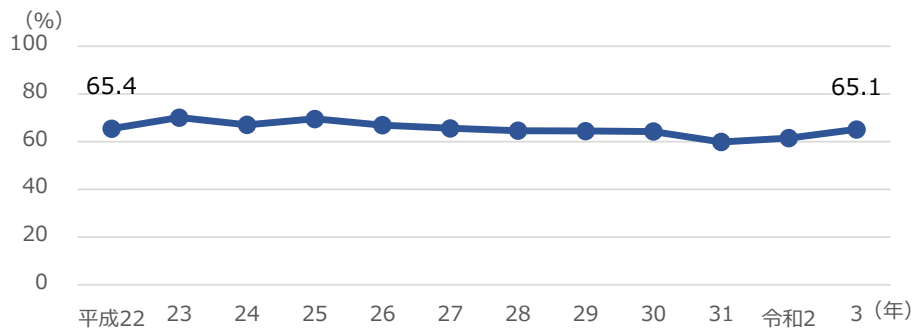


資料: 鹿児島市「事業主等意向調査」(令和2年9~10月実施)

□ 市内企業への就職動向

これまでの本市における就職動向の特徴として、多くの若い世代が進学・就職を機に県外へ流出することが挙げられ、これまでと同様に市内企業において安定的に人材を確保することが課題となっています。若い世代の市内企業への就職を促進するため、大学などと連携し、インターン等の取組を実施している市内企業・経済団体もありますが、取組の効果はまだ限定的なものとなっています。一方で、近年の学生・生徒の就職志向として地元志向が強くなっていることがうかがえ、これらの志向を効果的に受け止め、市内就職を促進する取組が求められます。

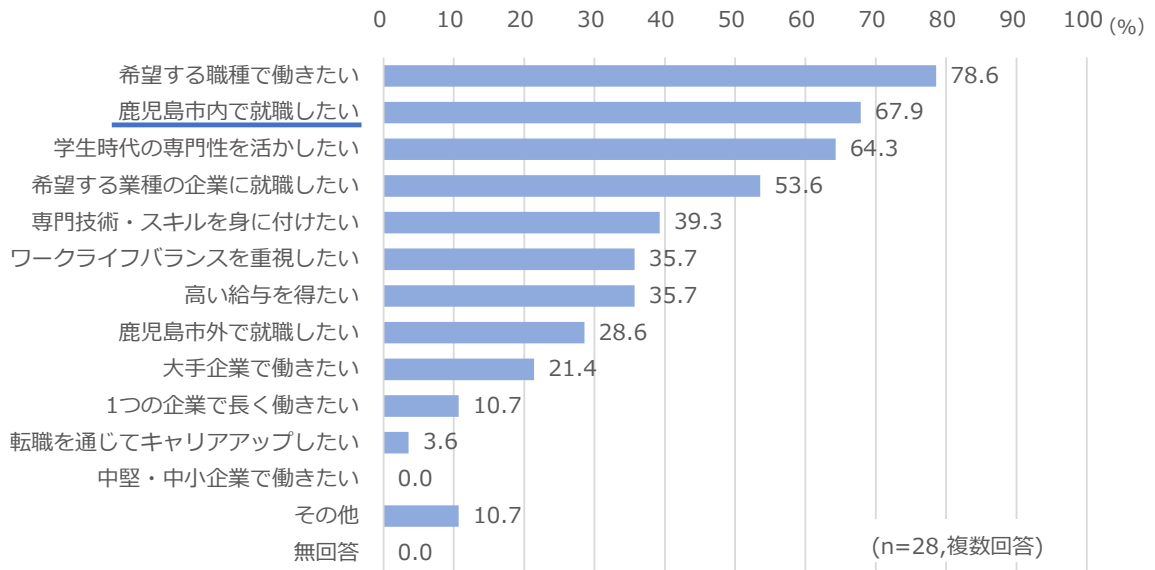
図表 20 新規学卒者の就職内定者数のうち県内就職者の割合



資料: 鹿児島市

注: ハローワークかごしま管内(鹿児島市、三島村、十島村)の高校、専修学校、短期大学、大学の新規学卒者の就職内定者数の合計。

図表 21 就職に関して学生・生徒の意向・関心が強い事項



資料:鹿児島市「学生・生徒の就職状況に関する調査」(令和2年9~10月実施)

注:鹿児島市内の大学(大学院)・短期大学・高等専門学校・専門学校・高等学校の就職支援センター(または就職支援担当部署、就職支援担当者等)を対象としたアンケート調査を実施。

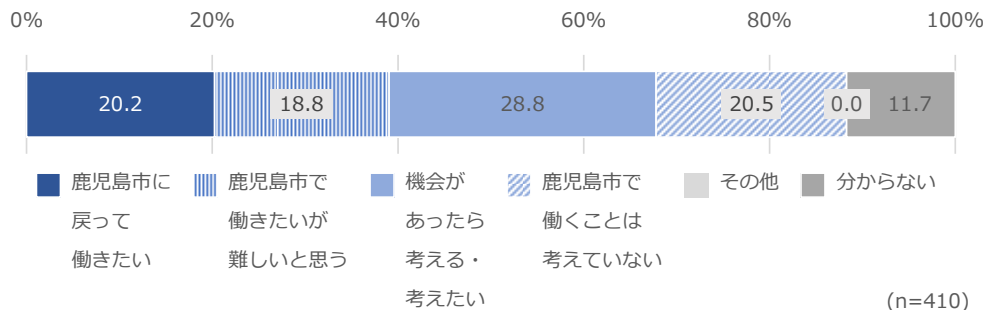
□ 市外大都市圏に在住する本市出身者の意向

現在大都市圏に在住する本市出身者には、今後、本市で働きたいと考えている人が多くいる一方、希望する仕事がない、条件に合う就職先がないと感じている人が多くいる状況もあるようです。

豊かな自然環境や食、過ごしやすい気候、コンパクトにまとまった都市機能など、生活環境の面における大都市圏とは異なる本市の魅力を変えて伝えながら、市内企業の魅力的な職・就業条件、働きやすい職場環境などを整え、その魅力を発信していく取組が求められます。

また、本市内での就業が難しいとしても、本市に対する強い思い入れを持つ人は、本市の商工業振興における重要な担い手として期待される存在であり、大都市圏在住の本市出身者の知見やネットワークを本市商工業振興に可能な限り活用していくことが期待されます。

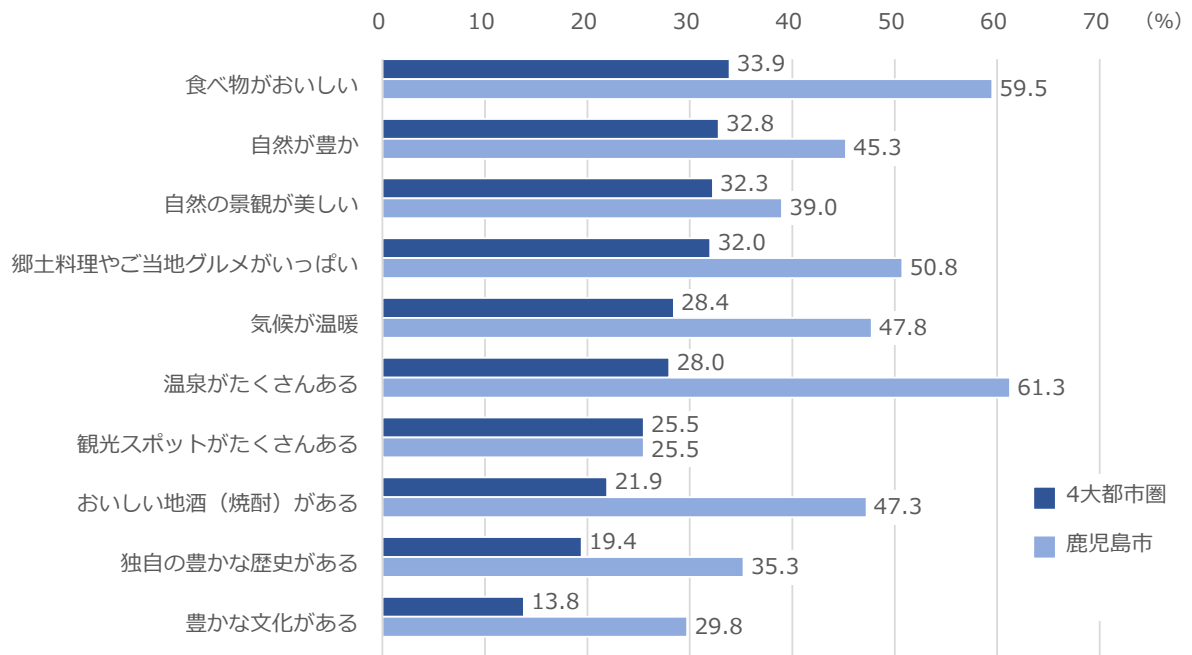
図表 22 大都市圏に在住する本市出身者の U ターン意向



資料:鹿児島市「鹿児島市出身者への調査」(令和2年9月実施)

注:インターネットモニター調査により実施。関東圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)、中京圏(愛知県、静岡県、岐阜県、三重県)、関西圏(大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県、滋賀県)、福北圏(福岡県)に居住する 20~50 代の鹿児島市出身者が調査対象。

図表 23 「鹿児島の良いところ」としてあてはまると思われるもの



資料：鹿児島市「令和元年度鹿児島市イメージ調査結果の概要」を基に作成
 注：4大都市圏在住者の回答数上位10項目を抜粋

3. 本市商工業振興における主な取組課題

本市商工業を取り巻く社会経済情勢の変化と本市商工業のあゆみと現状を踏まえて、本市商工業振興において特に取り組むべき主な課題として、以下の7つが挙げられます。

7つの主な取組課題

- ① 「稼ぐ」ことに関する理解・意識の醸成
- ② 積極的で「熱」のある商工業の取組の促進
- ③ 市内企業の商品・サービスの高付加価値化による販路拡大とより自立的な地域経済の確立
- ④ 市内企業の経営資源の安定化と効果的な活用
- ⑤ 新たな取組が生み出される場・機会の効果的な運用
- ⑥ 市内就業の魅力創出と効果的な伝達
- ⑦ ひとの還流の促進と市外人財の活用

取組課題① 「稼ぐ」ことに関する理解・意識の醸成

- 人口減少の進行により、本市の経済規模や商工業基盤は長期的に縮小していく恐れがあり、企業の収益、市民の収入を安定的に確保していく、「稼ぐ」ことが最重要課題となります。また、新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、以下取組課題②から⑦に掲げる本市商工業が有していた構造的な課題が急速に表面化することになり、より一層、「稼ぐ」ことを市内企業・市民・関係機関が共通の課題として認識する必要があります。

取組課題② 積極的で「熱」のある商工業の取組の促進

- 本市商工業の経済活動に対する保守的な気質・風土もあいまって、古くからの事業形態のままの企業が多く、都市としても活発な経済活力が感じられる(外から見て、多様なビジネスチャンスに溢れているように感じる)とは言い難い状況にあります。特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響による停滞感・閉塞感が蔓延する現在こそ、郷土愛や実直さを大切に、明治維新を成し遂げた先人のように、進取の気性を持って困難に立ち向かうかごしまの精神性を体現して、積極的で「熱」のある商工業の取組を促進する必要があります。

取組課題③ 市内企業の商品・サービスの高付加価値化による販路拡大とより自立的な地域経済の確立

- 鹿児島は、知名度の高い農林水産品、歴史文化、景観などの地域資源がある一方で、市内企業は、消費者ニーズや市場動向に対する感度・分析力などが弱く、商品・サービスの価値を消費者などにうまく訴求できていない状況があります。また、マーケティング不足もあいまって、商品・サービスの高付加価値化に至っていない、十分な情報が的確に伝わっていない、国内外への販路開拓が思うように進まない状況があります。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自立した地域経済の重要性がさらに高まっており、市内消費・投資を促進し、付加価値の高い市内生産を拡大していくことが求め

られます。本市商工業全体として、商品・サービスの高付加価値化を強力に推進して、新たな販路を国内外に拡大するとともに、地産地消の経済活動を活発化させるなど、より自立的な地域経済を確立する必要があります。

取組課題④ 市内企業の経営資源の安定化と効果的な活用

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあいまって、本市の大多数を占める中小企業を中心に、経営資源(働き手・後継者等、製品・サービス・商材・設備・情報基盤等、収益性・財務・経理等、情報、技術、企業文化など)が不安定な状況にあります。また、支援機関などの支援施策なども情報の伝達等の不足により、十分に活用されていない状況もあります。それぞれの企業の実情に応じた経営課題を明らかにして、支援メニューを効果的に活用し、経営資源の安定化と効果的な活用が急務となっています。

取組課題⑤ 新たな取組が生み出される場・機会の効果的な運用

- 市民の創業、市内企業の海外展開などの新たな挑戦に対して、支え、受け入れる風土・環境が、まだ十分に醸成されていない状況があります。本市商工業の振興において、市民・市内企業などの新たなチャレンジ・活力が沸々と湧き上がっている状況が重要であり、新たな試みにつながる交流・連携の場・機会の効果的な運用を推進する必要があります。

取組課題⑥ 市内就業の魅力創出と効果的な伝達

- 市内企業の多くが、学生や未就業者にとって魅力的に感じられる仕事・就業環境となっていない状況があります。学生の地元での就業に関する意識や関心の高まりが見られる状況の下、市内企業、仕事内容、就業環境等の魅力ややりがいなどを明確にして、学生や未就業者などに的確かつ効果的に伝えていく必要があります。

取組課題⑦ ひとの還流の促進と市外人財の活用

- 人口が減少する中であって、ひとを経済的活力の源泉(人財)として捉え、近年の地元就業志向の高まりなども踏まえて、本市における仕事内容、就業条件、就業環境、生活環境など総合的な魅力を発信して、UIJ ターンなどのひとの還流を促進する必要があります。また、市外で活躍する本市出身者なども本市のひとの資産として捉え、物理的な距離を超えた市外人財の活用を図る必要があります。

現状・課題を踏まえた本市商工業振興の方向性

本市商工業を取り巻く 社会経済情勢の変化

■人口減少・少子高齢化の進行

- ・経済規模や商工業の基盤の縮小
- ・生産性向上、高付加価値化の必要性
- ・人手不足の懸念

■持続可能な社会の実現

- ・時代の要請に応じた新技術・サービスの開発・事業化等の必要性

■国際社会における人流・物流・ 商流の変化

- ・国外需要を的確に取り込む重要性

■デジタル社会の進展

- ・生産性向上と高付加価値化を促進するデジタル化の必要性
- ・デジタル人材の確保と育成の重要性

■自然災害等のリスクの増大

- ・レジリエンスの高い経済活動の必要性

■新型コロナウイルス感染症拡大 による社会変容

- ・経済全体での停滞感・閉塞感
- ・外需のみに依存しない事業構造、社会変容に対応した事業展開の必要性

■厳しい財政状況における協働の 重要性

- ・企業、経済団体、大学等研究機関、支援機関などの協働、創造的なネットワークの重要性

■多様な働き方の広がり

- ・柔軟な就業形態と環境整備の必要性
- ・ワーク・ライフ・バランスと生産性向上の両立の重要性

本市商工業のあゆみと現状

(本市商工業の10年間のあゆみ)

- ✓ 第1期プランに基づく取組を着実に推進も、人口減少・少子高齢化が進行、新型コロナウイルス感染症が拡大、「稼ぐ」ことが重要課題に

(本市商工業に関する気質・組織風土)

- ✓ 安定志向で保守的・内向的な風土・道徳観など、経済活動において消極的な一面
- ✓ 「郷土愛」、「実直さ」が特長、進取性や逆境を跳ね返す精神性も通底

(本市商工業の概況)

- ✓ 小規模事業所が多く、事業主の高齢化が進み、事業承継が課題
- ✓ 製造業は、食料品製造業の比率が高い、ただし、高付加価値化が課題
- ✓ 新たな販路の拡大とより自立的な地域経済の形成が課題

(市内商工業への新型コロナウイルス感染症拡大の影響／事業主の意向等)

- ✓ 観光関連産業、飲食業を中心に市内企業全般に深刻な影響（売上減）
- ✓ 社会変容に対応した事業展開・商品開発・業務業態変化の志向は高い
- ✓ 近年の販路に大きな変化が見られず、海外展開を行う事業者も少ない
- ✓ 「魅力ある商品・サービスの開発」、「経費削減」、「マーケティング、プロモーションの強化」の必要性を感じている事業主が多い、IT化に遅れ
- ✓ 地域資源の活用（同業種間・異業種間連携）を期待する事業主が多い

(市内における交流・連携・創発の取組)

- ✓ 産学連携による共同研究・実用化検討の取組「かごしまtechミーティング」（鹿児島大学産学・地域共創センター）、「mark MEIZAN（マークメイザン）」の運営、クリエイティブ、スタートアップなどに着眼した取組等を推進

(市内企業の就業環境)

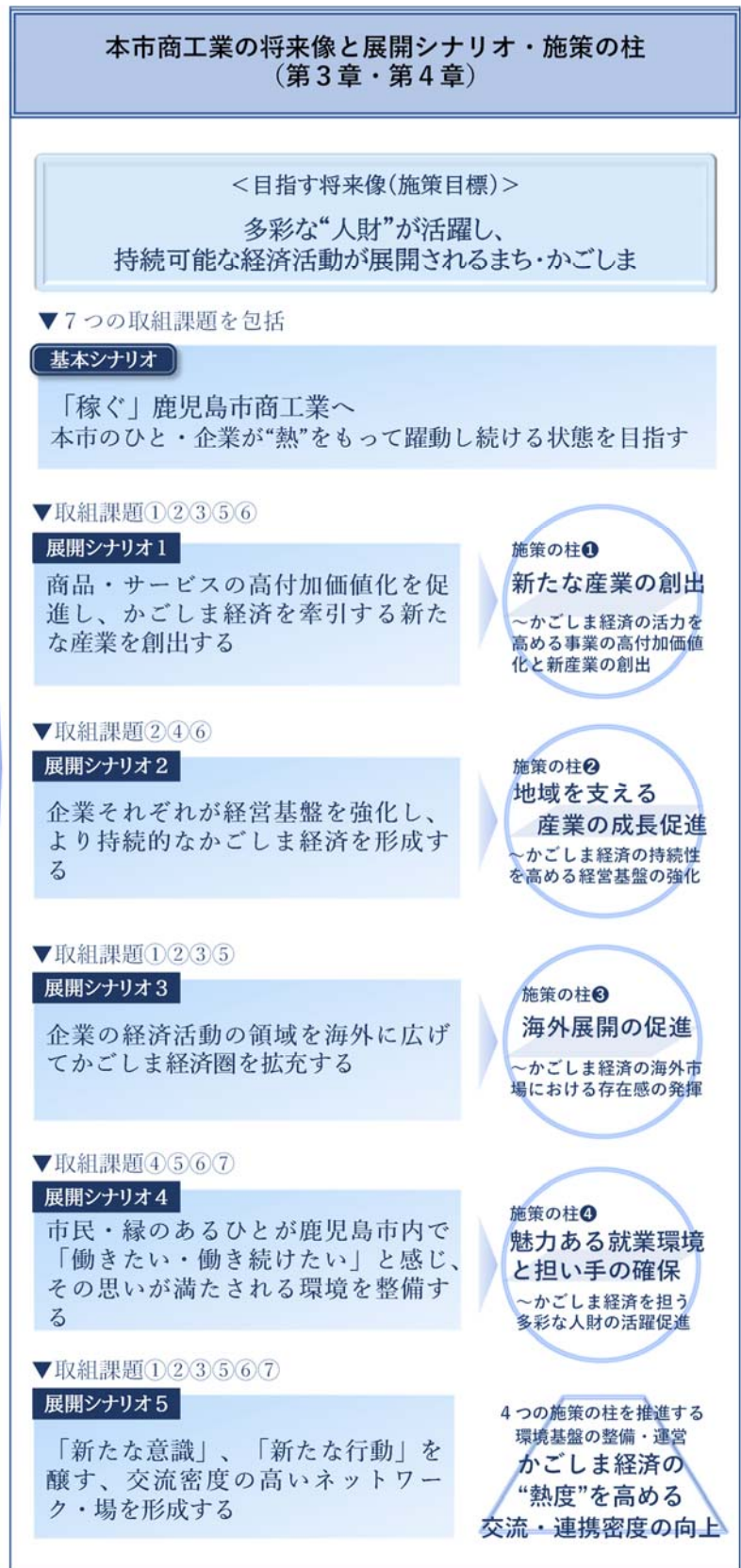
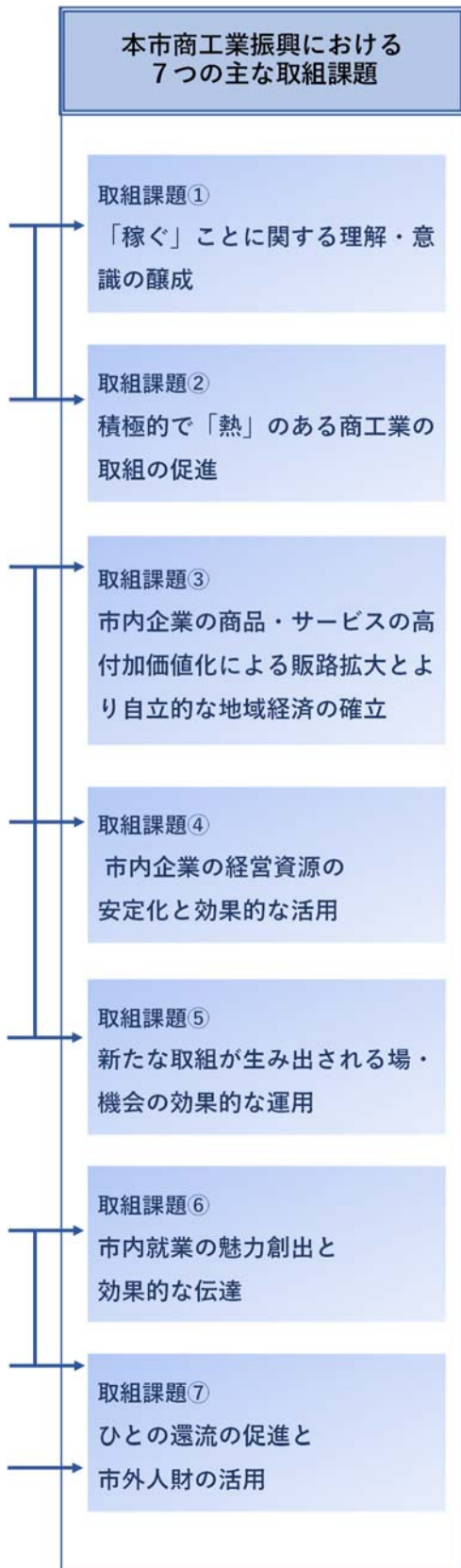
- ✓ インターン等の取組はあるが、市内企業の効果実感はそれほど高くない
- ✓ 多様な働き方への対応、女性活躍・男女共同参画の取組はあまり進んでいない

(市内企業への就職動向)

- ✓ 地元志向の高まり、企業等との接点・企業等の情報提供などが求められる

(市外大都市圏に在住する本市出身者の意向)

- ✓ 鹿児島市で働きたいと思っている人は多いが、仕事がない・条件が合わないと感じられており、働く場の確保・働きやすい環境づくり・これらのPRが不足



第3章 本市商工業の将来像と展開シナリオ

1. 本市商工業の目指す将来像

本市商工業を取り巻く社会経済情勢の変化や本市商工業が取り組むべき主な課題を踏まえ、本市商工業の将来像を以下のとおり設定します。

<目指す将来像(施策目標)>

多彩な“人財”が活躍し、持続可能な経済活動が展開されるまち・かごしま

本市商工業の将来像の実現に向けて、本市商工業を振興する基本シナリオとして、以下を設定します。

基本シナリオ

「稼ぐ」鹿児島市商工業へ

本市のひと・企業が“熱”をもって躍動し続ける状態を目指す

「稼ぐ」ことは、本市の持続可能な経済活動の礎となるものであり、私たちが安定したより豊かな生活を営むために欠かせない活動です。人口減少・少子高齢化が進み、経済規模が縮小していくことが危惧される状況の下、本市企業の収益を確保し、本市で働くひとの収入を確保する必要があります。

同時に、「稼ぐ」ことは、かごしまにおける自らの経済的活動に高い価値を生み出し、その高い価値が広く認知され、提供する商品やサービスが社会から求められる、より豊かな社会の実現に寄与するということです。働くひと(人財)一人ひとりが、かごしまにおける自らの経済的活動に誇り・やりがいを感じながら、社会の変化に応じて自らの取組を柔軟に変化させていく必要があります。

また、社会の変化を的確に捉え、自らの取組を柔軟に変化させていくためには、新たな気づきや発見、自らの意識の触発、新たな挑戦・行動といったエネルギー(=“熱”)が必要です。さまざまな交流・連携を通じて、ひと・企業の“熱”の度合い(=“熱度”)を高めていくことが「稼ぐ」ことの礎となります。

➡ どのように「稼ぐ」か？（「稼ぐ」ための大切な視点）

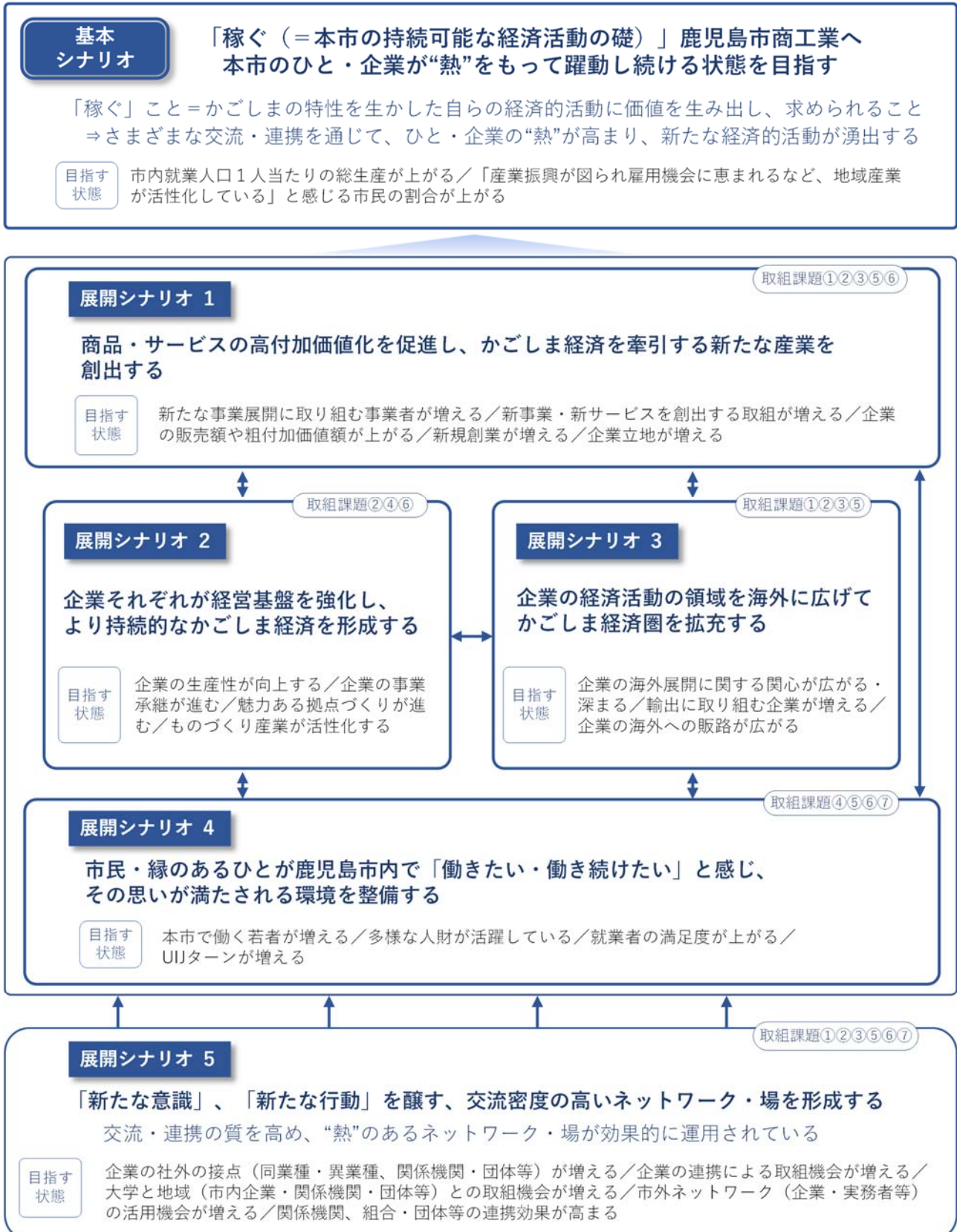
- ① 商品・サービスの高付加価値化を図る、新たな産業を創出することで売上・収益を上げる
 - ② 経営基盤を強化することで、収益を上げる、事業の持続性を高める
 - ③ 経済活動の領域を海外に広げることで、売上・収益を上げる
 - ④ 働きやすい環境を向上させ、ひとの活躍機会を増やすことで、事業の持続性・活力を高める
- ▲
- ⑤ 上記①～④のために、さまざまな交流・連携を通じて、ひと・企業の“熱度”を高める

▶▶▶ 基本シナリオ:「稼ぐ」鹿児島市商工業の主要指標

基本シナリオ主要指標		現況(基準年)		目標(R13)	算出方法
主要指標 ①	市内就業人口1人当たりの総生産	6,534 千円 (H29)	➡	7,809 千円	鹿児島市統計書
主要指標 ②	「産業振興が図られ雇用機会に恵まれるなど、地域産業が活性化している」と感じる市民の割合	13.5% (R3)	➡	50.0%	市民意識 アンケート調査

2. 本市商工業振興の展開シナリオと施策の柱

基本シナリオは、以下の5つの展開シナリオにより構成します。各展開シナリオは、相互作用の関係にあり、それぞれの展開シナリオの連動を高めていくことを意識した施策を展開します。



展開シナリオ 1

商品・サービスの高付加価値化を促進し、
かごしま経済を牽引する新たな産業を創出する

取組課題①②③⑤⑥

かごしまの商品・サービスは、その価値を高めきれていない、伝えきれていないため、しっかりと稼げていない状況があります。

かごしまの地域資源や地域特性を生かして、特性・差別化要因等を磨き上げ、かごしまならではの付加価値の高い商品・サービスが継続的に生み出され、かごしま経済を牽引する新たな産業が創出される状態を目指します。

施策の柱①

新たな産業の創出

~かごしま経済の活力を高める
事業の高付加価値化と新産業の創出

目指す状態

- 新たな事業展開に取り組む事業者が増える
- 新事業・新サービスを創出する取組が増える
- 企業の販売額や粗付加価値額が上がる
- 新規創業が増える
- 企業立地が増える

展開シナリオ 2

企業それぞれが経営基盤を強化し、
より持続的なかごしま経済を形成する

取組課題②④⑥

人口減少・少子高齢化の進行に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による大きな社会動態の変化により、企業のさまざまな環境変化への対応力が問われています。企業それぞれが自社の経営資源を捉え直し、限られた資源を効果的に生かしながら、より効率的で生産性の高い事業活動を展開して経営の安定化を促進するとともに、魅力ある拠点づくりやものづくりの振興を図り、かごしま全体の経済活動が円滑に継承・発展することを目指します。

施策の柱②

地域を支える
産業の成長促進

~かごしま経済の持続性を高める
経営基盤の強化

目指す状態

- 企業の生産性が向上する
- 企業の事業承継が進む
- 魅力ある拠点づくりが進む
- ものづくり産業が活性化する

展開シナリオ 3

企業の経済活動の領域を海外に広げてかごしま経済圏を拡充する

取組課題①②③⑤

今後、人口減少が進行することで、本市の需要が減少し、市場規模が徐々に縮小していくことが予想されます。限られた市内・国内市場のみならず、広く海外にも目を向けて、本市の経済圏域を拡充していく必要があります。海外市場の動向やニーズを的確に把握しながら、競争力・付加価値の高いかごしまの商品・サービスの販路が海外に広がっていく状態を目指します。

施策の柱③

海外展開の促進

～かごしま経済の海外市場における存在感の発揮

目指す状態

- 企業の海外展開に関する関心が広がる・深まる
- 輸出に取り組む企業が増える
- 企業の海外への販路が広がる

展開シナリオ 4

市民・縁のあるひとが鹿児島市内で「働きたい・働きたい」と感じ、その思いが満たされる環境を整備する

取組課題④⑤⑥⑦

人口が減少する中において、本市の経済を担い、支え、関わる多様なひと(「人財」)が持続的に根差すこと、増えることが重要です。鹿児島に愛着・誇りを持つ市民(企業や大学等含む)や、市外の本市出身者、本市と関係を有する企業等の“ひと(想い)”を大切に、そのひとたちが本市で「働きたい・働きたい」と思える状況を目指します。

施策の柱④

魅力ある就業環境と担い手の確保

～かごしま経済を担う多彩な人財の活躍促進

目指す状態

- 本市で働く若者が増える
- 多様な人財が活躍している
- 就業者の満足度が上がる
- UIJ ターンが増える

展開シナリオ 5

「新たな意識」、「新たな行動」を醸す、 交流密度の高いネットワーク・場を形成する

取組課題①②③⑤⑥⑦

前述の展開シナリオ1～4を具現化するためには、ひと・企業の“熱”を高める効果的な交流・連携が必要になります。交流・連携に関する既存のネットワークも効果的に活用・連動しながら、かごしまのひと・企業の“熱”が交わり、高まり、「新たな意識」や「新たな行動」を醸す、質の高い交流・連携のネットワーク・場が運営されている状態を目指します。

＜4つの施策の柱を推進する環境基盤の整備・運営＞
かごしま経済の“熱度”を高める交流・連携密度の向上

目指す状態







- 企業の社外の接点(同業種・異業種、関係機関・団体等)が増える
- 企業の連携による取組機会が増える
- 大学と地域(市内企業・関係機関・団体等)との取組機会が増える
- 市外ネットワーク(企業・実務者等)の活用機会が増える
- 関係機関、組合・団体等の連携効果が高まる

第4章 第2期商工業振興プランの施策体系

第2期商工業振興プラン 目指す将来像及び施策の柱



施策体系

施策の柱	取組方針	主な取組内容	施策の柱とSDGsとの関係
施策の柱① 新たな産業の創出	1 付加価値の高い新たなビジネスの創出	<input type="checkbox"/> かがしまの豊かな資源を生かした新事業・新サービスの創出 <input type="checkbox"/> 食・ヘルスケア・環境分野をはじめとする新たなビジネス創出 <input type="checkbox"/> 高付加価値の創出支援(人材の活用と育成) <input type="checkbox"/> 付加価値向上に資する情報発信	    
	2 新規創業の促進	<input type="checkbox"/> 多様な創業に関する情報発信 <input type="checkbox"/> 創業(新たな創業/第2創業)に関する相談等の支援 <input type="checkbox"/> 創業後の事業継続に向けた相談等の支援	
	3 戦略的な企業立地の推進	<input type="checkbox"/> かがしま経済の競争力強化に資する企業立地の推進 <input type="checkbox"/> 企業立地の受入体制・環境の拡充 <input type="checkbox"/> 企業立地に関する情報発信・立地活動	
施策の柱② 地域を支える産業の成長促進	1 事業活動の安定・合理化・生産性の向上	<input type="checkbox"/> デジタイゼーションやデジタルトランスフォーメーション(DX)の情報発信・推進支援 <input type="checkbox"/> マーケティング力の強化に関する情報発信・推進支援 <input type="checkbox"/> 業務改善手法等の情報発信・推進支援 <input type="checkbox"/> 事業活動の持続化に関する支援	  
	2 経営力(経営基盤のマネジメント)の強化	<input type="checkbox"/> 経営・マネジメントに関する啓発・推進支援 <input type="checkbox"/> 経営者間のコミュニケーションの促進	
	3 円滑な事業承継の推進	<input type="checkbox"/> 事業承継に関する情報発信 <input type="checkbox"/> 事業承継を支援する体制(連絡調整機能)の充実 <input type="checkbox"/> 円滑な事業承継(親族間/第三者)の推進	
	4 魅力ある地域拠点づくりの推進	<input type="checkbox"/> 多様な視点、アイデアを活用した新たなにぎわい拠点形成の推進 <input type="checkbox"/> 街なかへの出店・創業の促進 <input type="checkbox"/> 商店街等組織の強化	
	5 ものづくり産業の活性化支援	<input type="checkbox"/> 伝統的工芸品関連産業の認知度向上と販路拡大 <input type="checkbox"/> 生産者の技術向上と後継者育成の支援	
施策の柱③ 海外展開の促進	1 海外への販路拡大	<input type="checkbox"/> 海外市場(トレンド・ニーズ等)に関する情報提供 <input type="checkbox"/> 海外展示会・商談会への出展支援 <input type="checkbox"/> ECサイトの多言語化など海外への情報発信支援 <input type="checkbox"/> 海外取引実務に関するノウハウ習得機会の提供 <input type="checkbox"/> かがしまの資源を活用した商品等の海外展開支援機能(地域商社)の育成支援	 
施策の柱④ 魅力ある就業環境と担い手の確保	1 就業環境の向上支援と就業者の活躍促進	<input type="checkbox"/> 市内企業の仕事の魅力の再定義・情報発信に関する支援 <input type="checkbox"/> 職場環境の向上と柔軟な働き方への対応に関する支援 <input type="checkbox"/> 多様な人材(シニア・女性など)の活躍の促進	     
	2 かがしまの商工業の発展を担う人材の確保	<input type="checkbox"/> 大学生の地域連携活動、地域課題解決への関与促進 <input type="checkbox"/> 若者の地元定着促進 <input type="checkbox"/> UIJターンの促進	

SDGsとは？

持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。(「外務省 JAPAN SDGs Action Platform」より引用)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

本プランに関連するGOALS



あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

あらゆる形態の貧困の根絶は依然として、人類が直面する一つの重要課題となっています。脆弱な状況の中で暮らす人々を対象を絞り、基本的な資源とサービスへのアクセスを改善し、紛争や気候変動関連の災害で被災したコミュニティを支援することが必要です。



すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し生涯学習の機会を促進する

持続可能な開発にとって、教育が最も有効かつ効果的な手段であるということを再認識するものです。職業訓練の平等な機会を提供し、ジェンダーと貧富による格差を解消することで、全世界で質の高い高等教育機会を提供することも、この目標の一つの狙いです。



ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う

女性と女児に対するあらゆる形態の差別の解消、基本的人権であると同時に、他のすべての開発領域に波及効果があります。また、より多くの女性リーダーが生まれれば、ジェンダーの平等促進に向けた政策と法律制定の強化に役立つことでしょう。



包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する

生産性の向上と技術革新により、持続的な経済成長が促進されます。起業と雇用創出を促す政策の推進などを通じて、すべての女性と男性の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を達成することを目標としています。



強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

インフラと技術革新への継続的な投資が必要です。技術進歩は、新たな雇用機会の提供やエネルギー効率の改善など、経済面と環境面双方の課題解決に寄与します。また、情報と知識への平等なアクセスを確保し、デジタル格差を解消することも欠かせません。



持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

SDGsの実現には、グローバルなパートナーシップと協力に向けた強い決意が欠かせません。技術や知識へのアクセスの改善は、アイデアを共有し、技術革新を促す重要な方法です。また、後発開発途上向けの投資や開発途上国の輸出増大支援も欠かせません。

参考資料：国際連合広報センターHP「持続可能な開発目標」
国連開発計画(UNDP)駐日代表事務所HP「持続可能な開発目標」

【施策の柱①】新たな産業の創出

かごしま経済の活力を高め、本市経済を牽引するため、事業の高付加価値化を促進し、地域資源などを生かした新産業を創出します。

取組方針 1

付加価値の高い新たなビジネスの創出

かごしまの豊かな資源を生かした新たな商品・サービスや食・ヘルスケア・環境分野などの、成長分野における新たなビジネスの創出により、これからのかごしま経済を牽引する、付加価値の高い新産業の創出を推進します。

主な取組内容	主な連携・協働先		
	関係機関 ※1	民間 ※2	大学等 ※3
<input type="checkbox"/> かごしまの豊かな資源を生かした新事業・新サービスの創出	●	●	●
<input type="checkbox"/> 食・ヘルスケア・環境分野をはじめとする新たなビジネス創出	●	●	●
<input type="checkbox"/> 高付加価値の創出支援(人材の活用と育成)	●	●	●
<input type="checkbox"/> 付加価値向上に資する情報発信	●	●	

※1 関係機関：国、県、独立行政法人、商工業関連支援機関 等

※2 民間：経済団体、組合、金融機関 等

※3 大学等：大学、専門学校、高校 等

取組方針 2

新規創業の促進

ソーホーかごしまや mark MEIZAN を核として、新規創業に取り組みやすい環境づくりや支援の充実を図り、本市における創業を促進します。

主な取組内容	主な連携・協働先		
	関係機関	民間	大学等
<input type="checkbox"/> 多様な創業に関する情報発信	●	●	
<input type="checkbox"/> 創業(新たな創業/第二創業)に関する相談等の支援	●	●	
<input type="checkbox"/> 創業後の事業継続に向けた相談等の支援	●	●	

企業立地の受入れ体制や環境を拡充し、かごしま経済の競争力強化に資する戦略的な企業立地を推進します。

主な取組内容	主な連携・協働先		
	関係機関	民間	大学等
<input type="checkbox"/> かごしま経済の競争力強化に資する企業立地の推進	●		
<input type="checkbox"/> 企業立地の受入体制・環境の拡充	●	●	●
<input type="checkbox"/> 企業立地に関する情報発信・立地活動	●		

▶▶▶ 施策の柱①の取組により目指す状態と主要指標

目指す状態(再掲)		現況(R2)		目標(R13)	算出方法
○ 新たな事業展開に取り組む事業者が増える					
主要指標	新たな事業展開に取り組む事業者数	17 事業者	➡	220事業者	
○ 新事業・新サービスを創出する取組が増える					
主要指標	新事業・新サービスへの取組数	2 件	➡	70 件	
○ 企業の販売額や粗付加価値額が上がる					
主要指標	1 事業者当たりの食品製造業における粗付加価値額(従業員4人以上)	30,301 万円	➡	38,816 万円	県工業統計
○ 新規創業が増える					
主要指標	本市支援による新規創業者数	33事業者	➡	360 事業者	
○ 企業立地が増える					
主要指標	企業立地件数	8 件	➡	80 件	

【施策の柱②】 地域を支える産業の成長促進

持続的なかごしま経済の形成に向けて、企業の経営基盤の強化を図り、地域を支える産業の成長を促進します。

取組方針 1

事業活動の安定・合理化・生産性の向上

市内企業のデジタルライゼーションやデジタルトランスフォーメーション(DX)の促進など、業務改善に関する支援の充実を図るとともに、かごしまビジネスを牽引する産業のマーケティング力の強化により、市内企業の事業活動の安定、合理化、生産性の向上を推進します。

主な取組内容	主な連携・協働先		
	関係機関	民間	大学等
<input type="checkbox"/> デジタルライゼーションやデジタルトランスフォーメーション(DX)の情報発信・推進支援	●	●	
<input type="checkbox"/> マーケティング力の強化に関する情報発信・推進支援	●	●	
<input type="checkbox"/> 業務改善手法等の情報発信・推進支援	●	●	
<input type="checkbox"/> 事業活動の持続化に関する支援	●	●	

取組方針 2

経営力(経営基盤のマネジメント)の強化

経営・マネジメントに関する啓発や経営者間のコミュニケーションの促進を図り、市内企業の経営力、経営基盤のマネジメント力の強化を支援します。

主な取組内容	主な連携・協働先		
	関係機関	民間	大学等
<input type="checkbox"/> 経営・マネジメントに関する啓発・推進支援	●	●	
<input type="checkbox"/> 経営者間のコミュニケーションの促進	●	●	

取組方針 3

円滑な事業承継の推進

事業承継に関する情報発信や創業者とのマッチング等の支援体制の充実により、市内企業の円滑な事業承継を促進します。

主な取組内容	主な連携・協働先		
	関係機関	民間	大学等
<input type="checkbox"/> 事業承継に関する情報発信	●	●	
<input type="checkbox"/> 事業承継を支援する体制(連絡調整機能)の充実	●	●	
<input type="checkbox"/> 円滑な事業承継(親族間/第三者)の推進	●	●	

取組方針 4

魅力ある地域拠点づくりの推進

商店街などの街なかへの出店・創業を促す取組や、若者・民間事業者などの多様な視点やアイデアを生かし、集客力のあるにぎわい拠点の創出を推進します。

主な取組内容	主な連携・協働先		
	関係機関	民間	大学等
<input type="checkbox"/> 多様な視点、アイデアを活用した新たなにぎわい拠点形成の推進		●	●
<input type="checkbox"/> 街なかへの出店・創業の促進	●	●	
<input type="checkbox"/> 商店街等組織の強化	●	●	

取組方針 5

ものづくり産業の活性化支援

かごしまの“ものづくり”に関する情報発信の強化による認知度向上と販路拡大に取り組むとともに、“ものづくり”を支える生産者の技術向上と後継者の育成を支援します。

主な取組内容	主な連携・協働先		
	関係機関	民間	大学等
<input type="checkbox"/> 伝統的工芸品関連産業の認知度向上と販路拡大	●	●	
<input type="checkbox"/> 生産者の技術向上と後継者育成の支援	●	●	

▶▶▶ 施策の柱②の取組により目指す状態と主要指標

目指す状態(再掲)		現況(R2)		目標(R13)	算出方法
○ 企業の生産性が向上する					
主要指標	先端設備等導入計画の認定件数	14 件	➡	180件	
○ 企業の事業承継が進む					
主要指標	事業所数	27,279 事業所 (H28)	➡	27,300 事業所 (R8)	
○ 魅力ある拠点づくりが進む					
主要指標	中心市街地の店舗のうち営業している店舗の割合	89.4%	➡	93.1%	市空き店舗実態調査
○ ものづくり産業が活性化する					
主要指標	1事業所当たりの製造品出荷額等 (従業者 4 人以上)	76,254 万円(H30)	➡	91,125 万円	県工業統計

【施策の柱③】海外展開の促進

かごしま経済圏の拡充、新たな市場の獲得に向けて、企業の経済活動の領域を海外に広げ、海外市場におけるかごしまの商品・サービスの存在感を高めます。

取組方針 1 海外への販路拡大

海外における展示会・商談会への出展支援を行うとともに、海外への販路拡大に向けたノウハウ習得機会や海外市場の動向に関する情報提供など、市内企業の海外展開力を高めることにより、市内企業の海外への販路拡大を支援します。

主な取組内容	主な連携・協働先		
	関係機関	民間	大学等
<input type="checkbox"/> 海外市場(トレンド・ニーズ等)に関する情報提供	●	●	
<input type="checkbox"/> 海外展示会・商談会への出展支援	●	●	
<input type="checkbox"/> EC サイトの多言語化など海外への情報発信支援	●	●	
<input type="checkbox"/> 海外取引実務に関するノウハウ習得機会の提供	●	●	
<input type="checkbox"/> かごしまの資源を活用した商品等の海外展開支援機能(地域商社)の育成支援	●	●	

▶▶▶ 施策の柱③の取組により目指す状態と主要指標

目指す状態(再掲)		現況(R2)	目標(R13)	算出方法
○ 企業の海外展開に関する関心が広がる・深まる				
主要指標	関連セミナー参加状況	15社(R元)	➡ 145社	
○ 輸出に取り組む企業が増える				
主要指標	海外の見本市等への延出展事業者数	12社	➡ 250社	
○ 企業の海外への販路が広がる				
主要指標	本市の事業活用による海外展開を伴う商談成約件数	10件	➡ 160件	

【施策の柱④】 魅力ある就業環境と担い手の確保

市民や本市出身者が本市で「働きたい・働き続けたい」と感じ、その思いが満たされる環境を整え、かごしま経済を担う多彩な人財の活躍を促進します。

取組方針 1

就業環境の向上支援と就業者の活躍促進

市内企業における多様な人材や働き方を受け入れられる環境づくりを支援するとともに、市内企業の仕事の魅力を伝える情報発信力を強化することにより、就業環境の向上と就業者の活躍を促進します。

主な取組内容	主な連携・協働先		
	関係機関	民間	大学等
<input type="checkbox"/> 市内企業の仕事の魅力の再定義・情報発信に関する支援	●	●	●
<input type="checkbox"/> 職場環境の向上と柔軟な働き方への対応に関する支援	●	●	
<input type="checkbox"/> 多様な人材(シニア・女性など)の活躍の促進	●	●	

取組方針 2

かごしまの商工業の発展を担う人材の確保

若者の地域や市内企業との関わりを増やすことで、かごしまへの関心を高め、市内就業を促進するとともに、市出身者をはじめとする市外在住者の誘致により、かごしまの商工業の発展を担う人材の確保に取り組めます。

主な取組内容	主な連携・協働先		
	関係機関	民間	大学等
<input type="checkbox"/> 大学生の地域連携活動、地域課題解決への関与促進	●	●	●
<input type="checkbox"/> 若者の地元定着促進	●	●	●
<input type="checkbox"/> UIJ ターンの促進	●	●	

▶▶▶ 施策の柱④の取組により目指す状態と主要指標

目指す状態(再掲)		現況(R2)		目標(R13)	算出方法
○ 本市で働く若者が増える					
主要指標	鹿児島公共職業安定所(ハローワークかごしま管内)の新規学卒者の県内就職率	65.1%	➡	67.9%	鹿児島公共職業安定所統計
○ 多様な人財が活躍している					
主要指標	女性の採用を積極的に行っている市内事業所の割合	55.1% (H30)	➡	75.9%	鹿児島市勤労者労働基本調査
主要指標	市内事業所における女性管理職の割合	—	➡	24.8%	鹿児島市勤労者労働基本調査
主要指標	障がい者を雇用している市内事業所の割合	16.1% (H30)	➡	22.2%	鹿児島市勤労者労働基本調査
主要指標	外国人労働者を雇用している市内事業所の割合	5.4% (H30)	➡	5.8%	鹿児島市勤労者労働基本調査
○ 就業者の満足度が上がる					
主要指標	時間外勤務の削減に関する取組を実施している市内事業所の割合	88.8% (H30)	➡	100%	鹿児島市勤労者労働基本調査
○ UIJ ターンが増える					
主要指標	本市の移住支援金支給件数	8 件	➡	60 件/年	
主要指標	本市の移住関連施策を通じた移住者数	121 人/年	➡	10 年間で 1,200 人	

第5章 第2期商工業振興プランの管理・推進体制

かごしま経済の“熱度”を高める交流・連携密度を高め、4つの施策の柱の実効性を確保しながら、本プランを効果的に推進するため、「鹿児島市中小企業振興推進会議」と「熱度マネジメント会議」の2つの推進体制を整備します。

「鹿児島市中小企業振興推進会議」

～本プラン全体のPDCAを機能させる

本プランの着実な推進に向けて、施策の実施状況や成果指標の達成状況等を確認し、施策の見直しや新たな施策展開等について大局的な視点から意見・提案を行います。

年1回の開催を予定します。

【構成メンバー】

学識経験者、経済団体、行政等により構成

【開催頻度】

年1回の定例開催を予定

【内容(予定)】

- 各施策の実施状況の把握
- 前年度の成果指標の達成状況の確認と評価
- 達成状況に応じた施策等の見直し、新たな施策等の提案
- 「熱度マネジメント会議」の協議結果に関する情報共有 等

「熱度マネジメント会議」

～鹿児島市商工業(を担う方々)の「熱度」を高め、重点プロジェクトの実効性を高める

鹿児島市商工業を担う方々(関係団体・関係機関・市内事業者等)が集い・交わり、多彩なコミュニティを生み・育み、本会議内外を通じて自発的・主体的なコミュニケーションが図られる場として運営します。

また、重点プロジェクトに位置付けられる施策の実効性を高める役割を担うとともに、重点プロジェクトのPDCAを担います。議論・取組の成果等は、「鹿児島市中小企業振興推進会議」で共有し、プラン全体の進捗管理にも活用します。

【構成メンバー】

重点プロジェクトの実施に直接関わる経済団体・関係機関、行政、大学、企業、その他団体等の実務者を中心に組成

【開催頻度】

年2回の定例開催を予定(定例会議)

定例会議に関連するサロンのプログラムを随時開催

※参画メンバーの喫緊の課題を持ち寄り、速やかな対応に繋げていただくようなディスカッションの場

※重点プロジェクトの実効性を高める具体的な取組を検討

※定例会議以外のサロンのプログラムも参加者主体で企画・運営(必要に応じて、市外のかごしま人材も巻き込みながら)

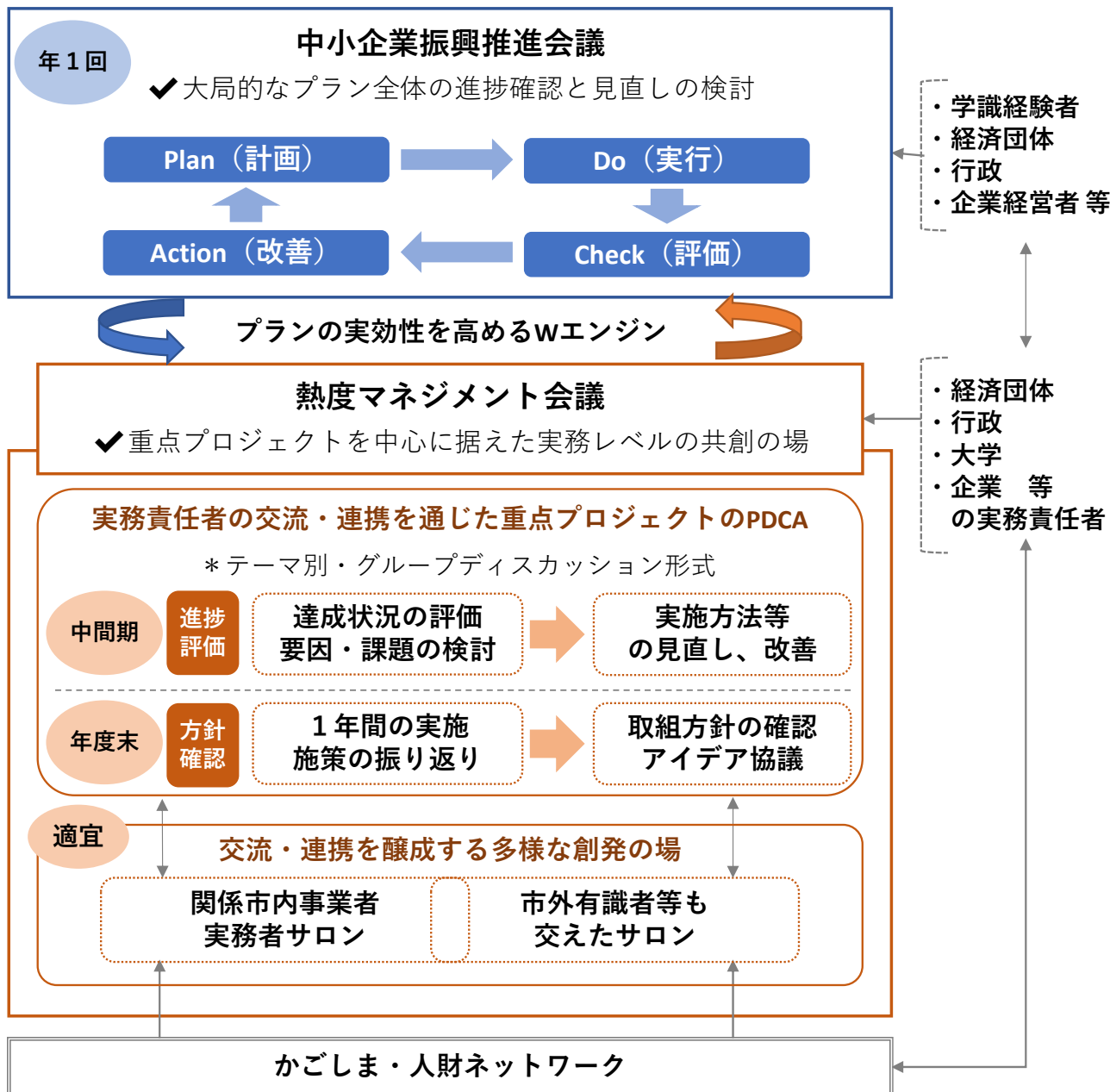
【内容(予定)】

- 参画メンバーの喫緊の課題の共有と、その解決に向けた取組の検討(定例会議)
- 重点プロジェクトに関する各主体の取組状況・取組課題等の共有(定例会議)
- 重点プロジェクトに関するより効果的な取組等の検討・展開(定例会議)
- それぞれの立場における問題意識・課題等の共有・意見交換等(サロン)
- その他、関連プログラムの企画・運営(サロン)

！ 熱度マネジメント会議～「熱度」を高めるための運営のポイント

- ① それぞれの立場での問題意識や課題などについて議論を交わすことを通じて、新たな気づきや明日への活力を実感できる緩やかなコミュニティを形成し、自発的・主体的なコミュニケーションが行われるような関係性を醸成していくことを重視します。
- ② 各重点プロジェクトについて、それぞれの立場でできることを持ち寄り、より効果的な進め方、必要な取組、具体的な連携方策等のアイデア出しや関係者目線のすり合わせを行い、「確かな取組実感」をともなう(各重点プロジェクトに関連する)各々の取組に繋げていくことを重視します。





第2期 鹿児島市商工業振興プラン

重点プロジェクト

<令和4年4月～令和9年3月>

1. 重点プロジェクト

本プランの目指す将来像の実現に向けた取組を牽引する役割として、アフターコロナも見据えて、4つの施策の柱に基づく主な取組のうち、重点的に展開する取組を重点プロジェクトとして設定します。

令和4年度から令和8年度までの5年間を目標期間とします。

<重点プロジェクト>

“地域の稼ぐ力”向上プロジェクト

「稼ぐ力」とは、自らの経済的活動に価値を生み出す(=価値を捉え直し、磨き上げる)力、生み出した価値が多くの人に求められるように伝える力です。

「地域の稼ぐ力」を高めるためには、さまざまな交流・連携を通じて、ひと・企業の“熱”が高まり、ひと・企業の具体的な行動に繋げることが必要です。

このような具体的な行動の一つでも多く誘発し、大きな環境の変化に直面している難しい状況においても、事業主の業況感が少しでも改善する、市内就業者の働きがいや高まる状態を目指します。そして、これらの動きが、外のひとに、魅力的で活気があるように感じられる状態を目指します。

重点プロジェクト“地域の稼ぐ力”向上プロジェクトは、4つの施策の柱に基づいて、以下の4つのプロジェクトで構成します。また、重点プロジェクト全体について、「熱度マネジメント会議」において施策・事業の進捗を細やかに確認するとともに、それらの見直しや改善方策等を検討・推進します。



2. 構成プロジェクト及び主な取組内容

1 高付加価値な産業を創出する企業・人材の育成支援プロジェクト

施策の柱①

目指す状態

競争力の高い新事業・新サービス・新製品を生み出す企業や人材が増える

関連するGOALS



4 質の高い教育をみんなに
すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し生涯学習の機会を促進する



5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う



8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する



9 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



17 パートナーシップで目標を達成しよう
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

主な取組内容

- ① 技術開発・事業化、事業のイノベーションに取り組む企業の産学官連携による支援
- ② 急成長を目指す企業や起業家の育成支援
- ③ クリエイティブ産業・人材の育成支援



新産業創出支援事業



クリエイティブ産業創出拠点施設企画運営事業

▶▶▶ 特に着目する主要指標(施策の柱①の主要指標のうち)

主要指標	現況(R2)		目標(R13)
新たな事業展開に取り組む事業者数	17 事業者	➡	220事業者
新事業・新サービスへの取組数	2 件	➡	70 件
本市支援による新規創業者数	33事業者	➡	360 事業者

2 地域産業の生産性向上・安定化プロジェクト

施策の柱②

目指す状態

企業の生産効率や利益率が上がる、企業の情報化が進む、円滑な事業承継が進む

関連するGOALS



8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する



17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



9 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

主な取組内容

- ① 自社の強みの再認識と強みを生かした経営力強化支援
- ② 中小企業のデジタル化(経営合理化)支援
- ③ 実情に応じた円滑な事業承継支援
- ④ 事業活動の持続化支援



かごしまの新特産品コンクール



中小企業融資相談窓口

▶▶▶ 特に着目する主要指標(施策の柱②の主要指標のうち)

主要指標	現況(R2)		目標(R13)
先端設備等導入計画の認定件数	14件	➡	180件
事業所数	27,279 事業所 (H28)	➡	27,300 事業所 (R8)

3 海外取引拡大プロジェクト

施策の柱③

目指す状態

企業の海外展開に関する関心が広がる・深まる、輸出に取り組む企業が増える、企業の海外への販路が広がる

関連するGOALS



9 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

主な取組内容

- ① 海外マーケットのマーケティング強化支援（海外マーケットのセミナー等）
- ② 海外取引機会の拡充（商談会、バイヤーマッチング等）



輸出チャレンジ海外商談会（フードエキスポ）



輸出チャレンジ海外商談会（鹿児島食品フェア）

▶▶▶ 特に着目する主要指標（施策の柱③の主要指標のうち）

主要指標	現況(R2)		目標(R13)
関連セミナー参加状況	15 社(R 元)	➡	145 社
海外の見本市等への延出展事業者数	12 社	➡	250 社
本市の事業活用による海外展開を伴う商談成約件数	10 件	➡	160 件

4 若者の地元定着促進プロジェクト

施策の柱④

目指す状態

企業の人材確保に関する不安感が緩和される、本市で働く若者が増える、就業者満足度が上がる、UIJターンが増える

関連するGOALS



あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し生涯学習の機会を促進する



ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う



包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する



強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

主な取組内容

- ① 若者の感性を生かしたかごしまビジネスチャレンジの推進
- ② インターン・就職活動円滑化・良質な就職マッチングの推進
- ③ 市内企業の魅力再発見・発信、就労環境向上の推進



連携中枢都市圏合同企業説明会開催事業



みらいワークかごしま開催事業

▶▶▶ 特に着目する主要指標(施策の柱④の主要指標のうち)

主要指標	現況(R2)		目標(R13)
鹿児島公共職業安定所(ハローワークかごしま管内)の新規学卒者の県内就職率	65.1%	➡	67.9%
本市の移住関連施策を通じた移住者数	121人/年	➡	10年間で1,200人



鹿児島市産業局産業振興部産業政策課
〒892-8677 鹿児島市山下町11-1
電話 099-216-1318
令和4年4月発行